

# Sustainability Report 2016



# 目次

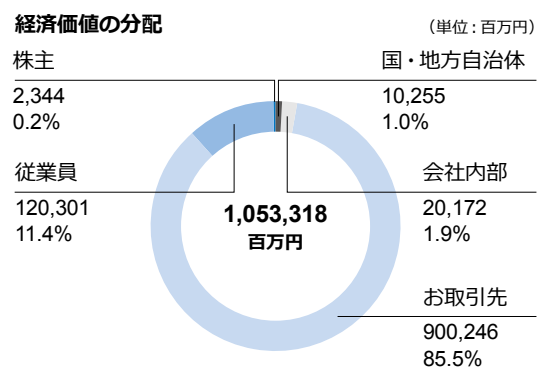
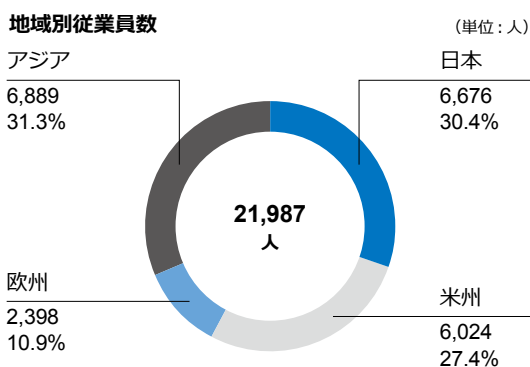
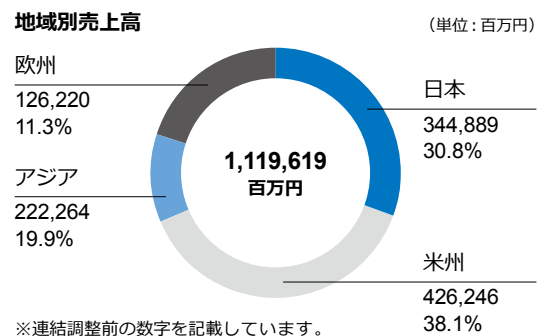
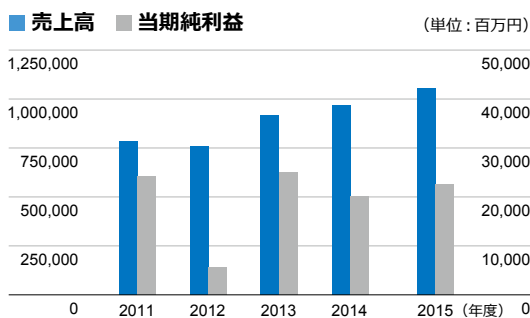
<b>企業情報</b>	<b>2</b>	<b>2015年度 継続的なCSR活動</b>	<b>22</b>
会社概要／連結業績等	2	組織統治	23
主な事業拠点／研究開発拠点	3	ガバナンス・内部統制	23
主な製品群	4	リスクマネジメント	25
<hr/>		人権	27
<b>トップメッセージ</b>	<b>5</b>	サプライチェーンを含めた人権尊重	27
<hr/>		従業員の人権尊重	29
<b>サステナビリティ経営の方針</b>	<b>7</b>	労働慣行	30
ビジョン、ミッション、バリュー	7	ディーセントワークの実現	30
中期経営計画(2011年度～2016年度)	8	ダイバーシティとワークライフバランス	32
CSR方針	9	労働安全衛生	34
ステークホルダー・エンゲージメント	10	環境	36
外部団体、イニシアティブへの参画	11	環境マネジメント	36
社外からの評価	11	環境に調和したファクトリーへの取り組み	44
2015年度の実績	12	再資源化の取り組み	47
CSR中期計画の策定	13	化学物質管理	48
CSR重要課題とKPI特定プロセス	14	公正な事業慣行	50
CSR重要課題とKPI(2016年度～2018年度)	16	コンプライアンス	50
<hr/>		情報セキュリティ	52
<b>事業を通じた価値創造</b>		サプライチェーンマネジメント	54
<b>～環境対応型製品の創出～</b>	<b>18</b>	消費者課題	56
クルマ社会の持続可能性を追求する、		品質マネジメント	56
戦略的なモノづくり	18	お客さま満足度向上への取り組み	59
「Green」を掲げ、業界をリードする		コミュニティ参画・開発	60
中期経営計画	18	地域・産業の発展への貢献	60
2015年度の環境対応型製品開発	19	<hr/>	
市場に広く浸透した環境対応型製品	19	<b>沿革</b>	<b>62</b>
環境対応型製品を支える、モノづくりの基盤	20	<hr/>	
さらなる技術革新に向けた研究開発体制の強化	21	<b>財務報告</b>	<b>63</b>
<hr/>		連結損益計算書(要約)	63
		連結貸借対照表(要約)	64
		<hr/>	
		<b>編集方針</b>	<b>65</b>
		<hr/>	

# 企業情報

## 会社概要 (2016年3月31日現在)

会社名称	カルソニックカンセイ株式会社
本社所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地
主な拠点所在国	アメリカ、メキシコ、ブラジル、イギリス、スペイン、フランス、ドイツ、ルーマニア、ロシア、中国、マレーシア、韓国、タイ、インド
主要な製品	コックピットモジュール、フロントエンドモジュール、エキゾーストシステム、エアコンユニット、コンプレッサー、メーター、ラジエーター
グループ会社数	連結： 34社 持分法： 15社
従業員数	連結： 21,987名
主なお客さま	アウディ社、いすゞ自動車株式会社、オペル社、サーブ社、GM社、スズキ株式会社、ダイムラー社、日産自動車株式会社、BMW社、プジョー社、フォード社、フォルクスワーゲン社、富士重工業株式会社、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、UDトラック株式会社、ランドローバー社、ルノー社 (五十音順)
株式上場	東京証券取引所市場第一部
株主数	7,201名
総資産	438,606百万円
株主資本	217,890百万円
主な株主と株式保有率	日産自動車株式会社 40.7%
主な会員団体	一般社団法人日本自動車部品工業会、公益社団法人自動車技術会ほか

## 連結業績等



## 主な事業拠点

カルソニックカンセイグループのビジネスフィールドはグローバルに広がっており、2016年3月末現在のグループ拠点は16カ国・地域、78生産拠点となりました。また、8カ国13サイトに研究開発拠点を構え、お客さまのニーズにきめ細かく対応しています。

### 国内主要拠点

カルソニックカンセイ株式会社  
 研究開発センター・本社  
 実験研究センター  
 生産技術センター  
 群馬工場  
 吉見工場  
 児玉工場  
 追浜工場

### 国内グループ会社

株式会社CKK  
 株式会社CKF

株式会社CKP  
 カルソニックカンセイ宇都宮株式会社  
 カルソニックカンセイ岩手株式会社  
 カルソニックカンセイ山形株式会社  
 東京ラヂエーター製造株式会社  
 ケーエスエンジニアリング株式会社  
 シーケーエンジニアリング株式会社  
 カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート株式会社  
 シーケー販売株式会社  
 エヌピー化成株式会社  
 日新工業株式会社  
 岩代精器株式会社

### 海外主要拠点

#### イギリス

カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社  
 カルソニックカンセイ・ユーケー社  
 カルソニックカンセイ・サンダーランド社

#### スペイン

カルソニックカンセイ・スペイン社

#### ロシア

カルソニックカンセイ・ロシア社

#### ルーマニア

カルソニックカンセイ・ルーマニア社

#### フランス

カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社フランス事務所

#### ドイツ

カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社ドイツ事務所

#### 中国

カルソニックカンセイ(中国)社  
 カルソニックカンセイ(無錫)社  
 カルソニックカンセイ中国 エンジニアリングセンター社  
 カルソニックカンセイ(広州)社  
 カルソニックカンセイ(襄陽)社  
 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社

カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社  
 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社  
 カルソニックカンセイ(海門)社  
 カルソニックカンセイ(上海)社  
 シーケーエンジニアリング上海社

#### 韓国

大韓カルソニック社  
 カルソニックカンセイ・コリア社

#### マレーシア

カルソニックカンセイ・マレーシア社

#### タイ

カルソニックカンセイ・タイランド社  
 サイアム・カルソニック社

#### インド

カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロダクツ社

#### アメリカ

北米カルソニックカンセイ社

#### メキシコ

カルソニックカンセイ・メキシコ社

#### ブラジル

カルソニックカンセイ・ブラジル社

## 研究開発拠点

- 研究開発拠点:8カ国13サイト(日本 2サイト、イギリス 2サイト、フランス 1サイト、アメリカ 2サイト、メキシコ 1サイト、中国 3サイト、タイ 1サイト、インド 1サイト)
- 研究開発人員:約2,700名
- 開発エンジニアリング機能を有するセンター(他社連携):中国 上海(シーケーエンジニアリング社)、インド チェンナイ(L&T社)

## 主な製品群

### コックピットモジュール・内装製品



コックピットモジュール

ドライバーや同乗者が直接触れる部品。機能性・安全性に加え、快適性や手触りなど、感性品質も重んじています。

#### 主な製品

- インストゥルメントパネル
- コンソール
- ステアリングメンバー

### 電子製品

リチウムイオンバッテリー  
コントローラー

メーター

見やすく使いやすい操作機器に加え、近年は電気自動車の電子制御装置など、活躍の場が広がっています。

#### 主な製品

- インバーター
- ボディーコントロールモジュール
- キーレスエントリー
- 乗員検知システム

### 熱交換器製品



コンデンサー

ラジエーター

モーターファン

エンジン冷却水やオイル、冷媒など、自動車には「冷やしたり温めたりする」パーツが多く、その的確な制御を担います。

#### 主な製品

- フロントエンドモジュール
- ATオイルクーラー&ウォーマー
- チャージエアクーラー
- EGRクーラー

### 空調製品



エバポレーター



ヒーターコア

インテークブロー  
ユニット

エアコンユニット

常にクリアな視界と快適な車内空間を実現し、ドライバーや同乗者の安心・安全・快適を支えます。

#### 主な製品

- 空調電子制御ユニット
- 空調用電装コンポーネント(モーターアクチュエーターなど)

### コンプレッサー製品



可変容量コンプレッサー

固定容量コンプレッサー

エアコンシステムの「心臓部」として、効率性、ひいては燃費の改善と、環境負荷の低減に貢献します。

#### 主な製品

- 片側斜板式可変容量コンプレッサー
- ベーンロータリー式固定容量コンプレッサー

### 排気製品



エキゾーストシステム

静音とエンジン出力、排気ガス浄化といった相反する課題に応え、クルマと社会の調和を促進します。

#### 主な製品

- エキゾーストマニホールドコンバーター
- バルブ
- ディーゼル用酸化触媒
- ディーゼル・パティキュレート・フィルター

# トップメッセージ



カルソニックカンセイ株式会社  
代表取締役社長

森谷 弘史

## 持続可能な社会の実現に貢献する 「しなやかで強い」企業グループを目指します

### 発行によせて

サステナビリティレポートの発行も3回目となり、私たちカルソニックカンセイグループが「CSR元年」を宣言してから丸一年を迎えます。2015年度も事業のさまざまな現場で、「私たちならではの力を発揮したCSRとは何か?」「持続可能な社会の実現に向けた、事業を通じた貢献とはどのようなものか?」を真剣に模索する取り組みを続け、地道ながら着実な成果を数多く結実させました。ステークホルダーの皆さまのご協力のもと、グループ全体で日々まい進したCSRの取り組みをご報告できることを、大変うれしく思います。

### 広がりをもせる、社会とカルソニックカンセイグループのかかわり

2011年度から2016年度までの6か年中期経営計画「CK GX4 T10」は、総仕上げを迎えようとしており、私たちカルソニックカンセイグループにとって飛躍の期間となりました。2016年3月末現在、グループ企業は16カ国・地域、78生産拠点に展開し、グループ売上高は1兆円に到達しました。

事業のグローバル化に伴い、私たちが事業を通じて持つ「社会とのかかわり、接点」も、大きく拡大しました。加えて近年は、経済のボーダレス化や先進国の少子高齢化、地球温暖化など、世界規模での経済・社会的な潮流（メガトレンド）が顕在化しつつあり、社会に対するプラスの機会を伸ばしマイナスのリスクを抑制する「サステナブルな経営」が、ますます重要な経営テーマとなっています。このような中、私たちも「Green」を中期経営計画の柱「4つのG」のひとつに位置づけるなど、グローバルな製造業にふさわしいCSRのあり方を模索してきました。

## 着実に成果をあげた、2015年度のCSR

私たちカルソニックカンセイグループは、世界的なCSRガイダンス「ISO26000」が示す7つの中核主題に即してCSR重要課題を特定しており、2015年度もさまざまな成果をあげることができました。

「環境」では、業界最高水準の環境対応型製品として累計9つの製品化を実現し、目標とする10製品へと王手をかけています。「労働慣行」では、女性の活躍を促進する基盤づくりに向け、育児支援制度等の充実を図りました。グローバル化する事業を踏まえ「人権」対応を強化し、サプライチェーンにおけるデューデリジェンス活動を2015年度より計画通り開始しました。法令遵守の徹底も疎かにできません。内部通報制度の活用を促進し、「公正な事業慣行」のさらなる充実を図りました。最後に「コミュニティ参画・開発」は、次世代育成やモータースポーツ参画を核とした企業市民活動を通じ、私たちが長年にわたり重視してきた取り組みです。2015年度もレースイベントへの協賛に加え、若い世代の育成や出前授業の実施など、私たちだからできる社会貢献活動を積極的に展開しました。

## 新たなCSR中期計画の策定

私たちカルソニックカンセイグループのCSRの取り組みは、さらなる加速にむけ、大きな転機を迎えています。外部有識者も交えてグループ横断で行ってきたCSR中期計画の策定と、新CSR重要課題の策定が、2016年5月に完了しました。よりステークホルダーの期待を加味した新たなCSR重要課題およびKPI(主要指標)のもと、2016年度以降のCSRの取り組みは、大きく強化・刷新されます。

グローバルな事業のすみずみへとCSRの取り組みを拡大・浸透させることも、新CSR重要課題のポイントとなっています。世界各地に地域統括組織を設定しつつ、PDCAの対象を国内外のグループ企業へと拡大します。

## 今後に向けて、キーワードは「しなやかで強い」経営

財務・非財務を一体として、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、自らも持続的に成長を続けることが、私たちカルソニックカンセイグループの目指すサステナブル経営です。CSR中期計画の策定は、その実現に向けた意志表明です。2016年度中の発表を予定しているポスト中期経営計画とあわせ、さらに財務・非財務一体経営を加速しますが、そのキーワードは「しなやかで強い」経営です。私たちカルソニックカンセイグループは、変化を続ける世界経済・社会の動きに柔軟に適応しつつ、グループの経営資源を最大限に活用していきます。

ステークホルダーの皆さまには、弛まず続く私たちの挑戦に、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年6月

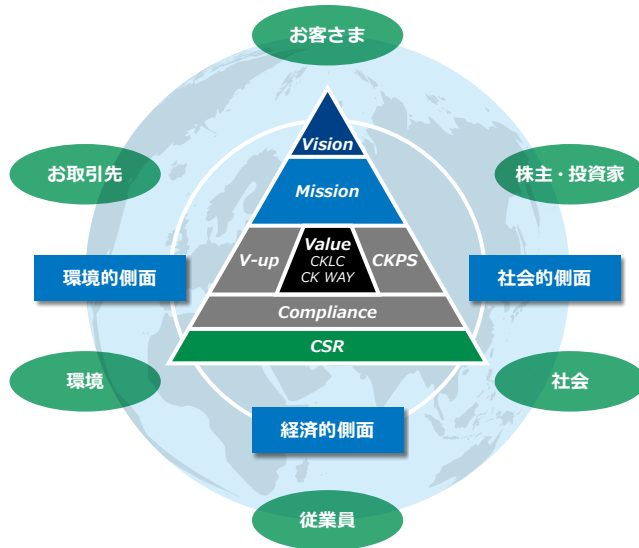
カルソニックカンセイ株式会社  
代表取締役社長

森谷 弘史

# サステナビリティ経営の方針

## ビジョン、ミッション、バリュー

カルソニックカンセイグループの理念体系



カルソニックカンセイグループはグローバル社会の一員として、お客さまやお取引先など、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応え、ともに発展していくことが必要であると考えています。

このような認識のもと、私たちは目指す姿である「コーポレート・ビジョン(企業理念)」、「ミッション・ステートメント(使命)」とビジョン達成のために従業員が持つべき「バリュー: CK WAY(行動指針)」を設定し、社会倫理に基づいた事業運営を行っています。

### コーポレート・ビジョン (企業理念)

— 長期にわたる方向性を具体的に表す言葉 —

グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とモノづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します

### ミッション・ステートメント (使命)

— ビジョンを追求するための具体的な目標 —

#### グローバル(Global)

私たちは多様な考え方を尊重し、ダイナミックな行動により、世界有数の自動車部品メーカーとしてのブランドを構築します。

#### 夢・情熱(Inspired)

私たちは、我社の共通の価値観をベースに、誇り、夢、情熱を持つひとつのチームとなります。

#### 世界をリードする革新性

#### (World Leading Innovation)

私たちは、創造性とモノづくり精神を融合し、高品質の製品とプロセスで、市場をリードする価値をお客さまに提供します。

#### 持続可能な社会に向けて(Sustainable Society)

私たちは、良き企業市民として、株主、地域社会、チームメンバーに価値を提供し続けることにより、社会的責任を果たします。

### バリュー: CK WAY (行動指針)

#### 個人(Individual)

1. 挑戦(Challenge)
2. 自律(Independence)
3. 学ぶ(Learning)

#### 実行(Task)

1. 事実を捉える(Fact-Driven)
2. 継続性(Continuous)
3. コミット&ターゲット(Commitment & Target)

#### チーム(Team)

1. クロスファンクション/クロスリージョン  
(Cross Function / Cross Region)
2. 人への愛着(People Oriented)
3. ダイバーシティ(Diversity)
4. 透明性(Transparency)



### 多面的に支えるアプローチ

すべてのグループ従業員がビジョン、ミッション、バリューを確実に実行するため、指針や手法を定義し、職場単位で共有・徹底しています。

#### CKLC: カルソニックカンセイ・リーダーシップ・コンピテンシー

カルソニックカンセイグループが求めるリーダー像を定義しています。

#### V-up

「プロセス視点」「顧客視点」で現場の知恵と力を活かす経営改善手法です。

カルソニックカンセイグループにおけるV-upは、課題解決ツールだけではなく、日常の仕事のやり方そのもの(The Way We Work)として社内に浸透・定着していくことを目指しています。

#### CKPS: カルソニックカンセイ・プロダクション・システム

基本的なモノづくりの考え方で、「限りないお客さまへの同期」と「限りない課題の顕在化と改革」の2つに集約されており、以下の狙いを持っています。

- ・企業としての「収益力・競争力」を向上させていくこと。
- ・そのために、徹底的にお客さまに同期した、全体最適の「生産システム」を構築していくこと。

## 中期経営計画(2011年度~2016年度)

2011年にスタートした中期経営計画「CK GX4 T10(シーケー ジーバイフォー ティーテン)」は、2016年度までに4つの「G=Green・Growth・Global・Great Company」をキーとした成長戦略の実行により、売上高・営業利益レベルでグローバルトップ10を実現するというものです。

カルソニックカンセイグループの事業活動を通じた社会課題への最大の貢献は、環境対応型製品の創出であると考えており、中期経営計画の重要な活動として取り組んでいます。

### 成長戦略としての4つの「G」

Growth	Green	Global
<p>マーケット戦略、成長を支える製品/技術戦略、地域戦略により、小型車/低価格車需要の取り込みを行い、また、新興国での事業を拡大します。</p>	<p>世界をリードする環境技術/製品の創出を行っていきます。トータルエネルギー・マネジメント技術をコアとした技術シナジーにより、次世代環境製品で業界をリードします。</p>	<p>Globalな組織運営/業務プロセス標準化、モノづくり力の強化を通じてグローバルビジネスリーダーとなる人財の育成、ダイバーシティに富む組織/文化の醸成を進め、真のGlobal化を実現します。</p>

### Great Companyとしての企業基盤確立

Green、Growth、Globalの取り組みを総合的に進め、Great Companyにふさわしい企業基盤を確立し3つの「T10」を目指します。

#### 「T10の実現」

1. 世界をリードする環境対応型製品を10製品創出します
2. 売上高Globalトップ10を実現します(1兆円以上)
3. 営業利益のレベルでもGlobalトップ10を実現します(約7%レベル\*)

\* 付加価値売上比率

## CSR方針

### ステークホルダーと社会への責任

カルソニックカンセイグループの「CSR方針」は、「コーポレート・ビジョン」を実現するために、すべてのステークホルダーと社会に対して実行をお約束する責任と指針です。

この方針に基づいて、従業員一人ひとりが社会的責任を自覚し、誇りを持って日々の活動を行うこと、社会的側面、環境的側面、経済的側面からバランスの良い事業運営を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

#### お客さまへの責任

多様化する時代の要請と期待に応え、お客さまにご満足いただける質の高い製品とサービスを提供し、信頼されるNO.1サプライヤーを目指します。



##### 主な対話機会

日常の営業・提案活動、顧客満足度調査、展示会、情報交換会

#### お取引先への責任

部品・サービスを提供していただくお取引先とイコールパートナーとして連携し、公正で倫理的な事業慣行を通じて、相互に競争力の向上と持続的な成長を図ります。



##### 主な対話機会

日常の調達活動、サプライヤーズミーティング(方針説明会、連絡会)、サプライヤー監査

#### 従業員への責任

社員一人ひとりの多様性と価値が尊重され、より企業と社会に貢献できる人格育成の場と安全で健康な環境が提供されて、誰もが夢と情熱と誇りを持って豊かな人生を送れる企業づくりを目指します。

#### 従業員の安全衛生責任

『従業員の安全と健康の確保はすべてに優先する』という基本理念のもと、全員参加で業界トップの安全で適正な職場を実現します。



##### 主な対話機会

人事評価、従業員満足度調査、従業員表彰制度、労使懇談会、相談窓口、各種カウンセリング

#### 株主・投資家への責任

持続的に競争力ある製品を開発し収益の向上に努めるとともに、公正な事業運営と積極的な情報開示を行って企業価値を向上させ、株主・投資家に還元します。



##### 主な対話機会

株主総会、IRサイト、決算説明会、施設見学会、勉強会、個別面談、事業報告書

#### 社会への責任

##### モノづくり

環境技術、安全技術、快適技術の3つの技術分野を重点課題として取り組み、製品を通じて車社会に貢献します。

**環境**：地球環境に優しい車づくりのために

**安全**：事故の無い車社会づくりのために

**快適**：快適に運転できる車づくりのために

##### 環境

従業員一人ひとりが常に自然の原点に立ち返るとともに、新たな技術統合による知的革新を通じて地球環境保全に努め、心豊かな社会の発展に貢献します。

#### 社会活動への参画・社会貢献

事業活動全般にわたり、かかわりのある地域社会や社会活動に積極的に参画し、良き企業市民として社会の持続的な発展に貢献します。



##### 主な対話機会

キッズエンジニア・小学校への出前授業活動、清掃活動、環境コミュニケーション活動

## ステークホルダー・エンゲージメント

カルソニックカンセイグループは、社内外に対する経営の透明性を重視し、ステークホルダーの皆さまに対する積極的な情報開示に努めています。また、ステークホルダーの皆さまとの公平かつ建設的な対話を促進する目的で、2015年4月にCSR／広報・IRの専任部署を設置し、関係部署と連携をとりながら活動の充実を図っています。新たな専任部署は経営企画・経理担当取締役が直轄しており、迅速な意思決定および実行が可能となっています。

### エンゲージメントの方針と取り組み

#### 【社会】

カルソニックカンセイグループは、地域の皆さまに認められ信頼されるべく、さまざまな活動を行っています。この一環として、2015年11月にカルソニックカンセイ研究開発センター・本社において、地元の自治会や企業関係者の皆さまと、カルソニックカンセイの環境活動にかかわる懇談会「環境コミュニケーション」を開催しました。なお、国内の各事業所も同様に地域自治会とのさまざまなコミュニケーションの場を設定し、地域との連携を図っています。

#### 【お客さま】

お客さまである自動車メーカーとは、毎年外部の専門会社を通じて、品質など6つの視点で製品分野ごとに定量的な評価を行っています。2010年度から本活動を行っており、評価は年々向上しています。また、必要な改善点についても意見を集約しており、2015年度は管理面での指摘などがありました。

#### 【お取引先】

お取引先とは、年に1回、サプライヤーズミーティングを実施し、調達に関する年度方針の伝達、優秀サプライヤーの表彰、アンケート等を実施し、さらに調達の種類ごとの連絡会も設けて双方向のコミュニケーションに努めています。

#### 【従業員】

毎年、CK WAYの10の行動指標に対する実践度合いを、カルソニックカンセイグループ全従業員を対象に調査しています。また、問題のある行動に対する無記名の自由回答も収集し、PDCAを回して改善に結びつけています。

#### 【株主・投資家】

決算説明会をはじめ、機関投資家向けの施設見学会(年5回)・勉強会(年1回)などを開催し、社長や役員などが直接説明を行っています。同時に、個別面談(年200回)などを通じて日頃から双方向の対話を継続し、皆さまからの中期的な成長戦略などに対するご質問・ご意見や株主還元に関するご要望などを、経営にフィードバックしています。

### 2015年度のエンゲージメント課題

2015年度は、カルソニックカンセイCSRサイトの一般閲覧者を対象に、約400名から意見を収集しました。中期経営計画で定めた「グレートカンパニー」実現のキーワードである「一緒に働きたいと思われる会社」かどうかについての設問には、約75%の方からポジティブな意見をいただきました。また、カルソニックカンセイとして取り組むべき課題については、「温暖化防止への対応」と「安全・安心な製品提供」への取り組みが重要との意見が圧倒的多数を占めました。

一方で、サステナビリティレポートの内容には実直さを感じるものの、デザインや文字の多さ等から、わかりにくいとの意見が多数ありました。

さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすい情報開示を目指し、改善に取り組んでいきます。

## 外部団体、イニシアティブへの参画

より良い社会の実現に貢献するため、カルソニックカンセイグループは、業界をまたぐ横断的な取り組み、産官学での先進的な取り組みに積極的に関与しています。

### 理事を務める公的機関

一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)、公益社団法人自動車技術会(JSAE)、一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会

### 参加資格を持つ公的機関

日本インダストリアル・エンジニアリング協会(日本IE協会)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)

### 産学官プロジェクト

2015年度は、産学官プロジェクトへの参加1件、産学共同研究31件を実施中です。

## 社外からの評価

持続可能な社会の実現に向けたカルソニックカンセイグループの事業戦略は、国内外のCSR調査機関、投資家などに評価されています。近年はSRIファンド・インデックスファンドへの組み入れ実績も増えています。

### JPX-NIKKEI 400

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。株式会社日本取引所グループ/株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が選定します。

当社は2014年度に続き2015年度も構成銘柄に選定されています。

### MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業として評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

当社は2016年1月4日付で構成銘柄に組み入れられました。

## 2015年度の実績

カルソニックカンセイグループは、ISO26000「7つの中核主題」に即したCSR重要課題を特定し、それぞれKPIを定めてPDCAを実践しています。2015年度は人権、労働慣行、環境などのカテゴリーで大きな成果をあげることができました。

カテゴリー	CSR課題	KPI	目標	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
組織統治	ガバナンスの強化	独立社外取締役数	—	0人	0人	1人
		社外監査役数	—	2人	2人	2人
	収益向上	売上高	2016年度 1兆円	9,187億円	9,656億円	10,533億円
		付加価値営業利益率	2016年度 約7%	5.0%	5.4%	6.0%
人権	多様性の尊重	障がい者雇用率	2%以上	1.89%	1.85%	1.93%
		女性管理職比率	—	1.74%	2.2%	1.90%
		外国籍社員数	—	53人	53人	61人
	途上国課題対応	サプライチェーンデューデリジェンス	(2015年度から実施予定)	—	—	(準備実施)
社会構造改善への寄与	紛争鉱物調査会社数	—	224社	288社	285社	
労働慣行 (カルソニックカンセイ単体)	労働環境	女性従業員比率	—	7.74%	7.62%	7.90%
		平均勤続年数	—	20.3年	19.6年	19.4年
		労働組合員数	—	3,127人	2,977人	2,959人
		新卒採用者数	—	53人	37人	98人
	働き方の改善	定年再雇用者数	—	65人	58人	167人
		有休消化率	—	55.1%	64.3%	73.0%
		育児休暇取得者数	—	9人	10人	6人
		育児休業取得者数	—	14人	15人	13人
	介護休業取得者数	—	1人	2人	0人	
	労働安全衛生	休業災害度数率	0	0.05	0.06	0.11
環境	気候変動対応	環境対応型製品創出数 (2011年度～2016年度)	2011年度～2016年度 累積で10製品	累積 2製品	累積 7製品	累積 9製品
		生産CO <sub>2</sub> 排出量削減率	日本：2016年度で2005年度比 18.5%減	30.0%減	28.3%減	29.6%減
			海外：2016年度で2005年度比 13.6%減	17.2%減	20.6%減	26.1%減
		物流CO <sub>2</sub> 排出量削減率	日本：2016年度で2010年度比 22.0%減	23.4%減	18.7%減	32.0%減
	オフィスCO <sub>2</sub> 排出量削減率	日本：2016年度で2010年度比 6.0%減	3.5%減	6.5%減	6.1%減	
	環境破壊防止	排出物削減率	日本：2016年度で2005年度比 18.1%減	29.9%減	26.5%減	27.0%減
			海外：2016年度で2010年度比 6.0%減	6.1%減	11.1%減	17.9%減
		水使用量削減率	日本：2016年度で2009年度比 22.4%減	15.5%減	4.6%減	7.0%減
			海外：2016年度で2014年度比 4.0%減	—	—	15.1%減
	VOC(有害化学物質)削減率	日本：2016年度で2000年度比 30.0%減	83.4%減	84.7%減	85.1%減	
埋立率	海外：2015年度0.2%以下	15%	2.90%	0.17%		
購入品管理	グリーン調達	新規口座開設時同意書 100%取得	100%回収	100%回収	100%回収	
公正な事業慣行	コンプライアンスの徹底	重大違反件数	0件	0件	0件	0件
		コンプライアンス表彰件数	—	127件	265件	350件
		内部通報件数	—	48件	234件	309件
		情報セキュリティ教育受講者率	—	100% (日本)	84% (グループ)	99% (グループ)
消費者課題	顧客課題	顧客満足度	—	3.26	3.31	3.35
コミュニティ 参画・開発	社会貢献活動	社会貢献活動費総額	—	33,874千円	20,935千円	9,615千円
		未来を担う子どもたちへの支援活動	—	出前授業 13校	出前授業 14校	出前授業 16校

## CSR中期計画の策定

CSRの取り組みの進展を踏まえ、カルソニックカンセイグループでは、2016年5月、新たなCSR中期計画を策定しました。新計画は、ステークホルダーからの要請をこれまで以上に反映すること、グローバル化するグループのすみずみまでPDCAの対象を広げていくことを、強く意識しています。

### カルソニックカンセイグループ CSR中期計画

#### CSRビジョン

**「誠実」で「信頼」される企業を目指し、「働きがいのある職場」の実現と「社会課題に取り組む意識ある従業員」を育成し、「しなやかで強い」企業を実現するとともに、「持続可能な社会の実現」に貢献する**

#### 目指すもの

##### 1. 従業員意識の向上

製造業の課題である女性活躍や人財確保の観点で、働きやすい魅力的な職場をつくっていくとともに、従業員自ら社会課題を察知し、課題解決に向けて取り組んでいくための意識向上を図る。

- (1) 働きがいのある職場の実現(ディーセントワーク)
- (2) 従業員の社会課題取組意識の向上

##### 2. 社会との共生

16カ国・地域、78生産拠点へとビジネスフィールドが拡大し、外国籍メンバーが多数を占めるグループ企業として、グローバルなルールに対応したシステムを構築する。

- (1) 国際標準の人権・労働ルールへの対応
- (2) 事業を通じた社会課題解決

##### 3. 企業価値の向上

財務だけでなく、非財務におけるESGへの取り組みを強化していく中で、とくに中期経営計画における環境に配慮した製品開発に注力し、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、自らも持続的に成長を続ける。

- (1) 中期経営計画の達成
- (2) CSR活動の強化

## CSR重要課題とKPI特定プロセス

カルソニックカンセイグループは、CSR中期計画の具体的なアクションプランとして、CSR重要課題とKPIを特定し、着実なPDCAの実施を心がけていきます。なお、CSR重要課題の特定においては、グローバル・グループ視点でマテリアリティ(重要性)分析を実施し、社会の期待をきめ細かくとらえることに留意しました。

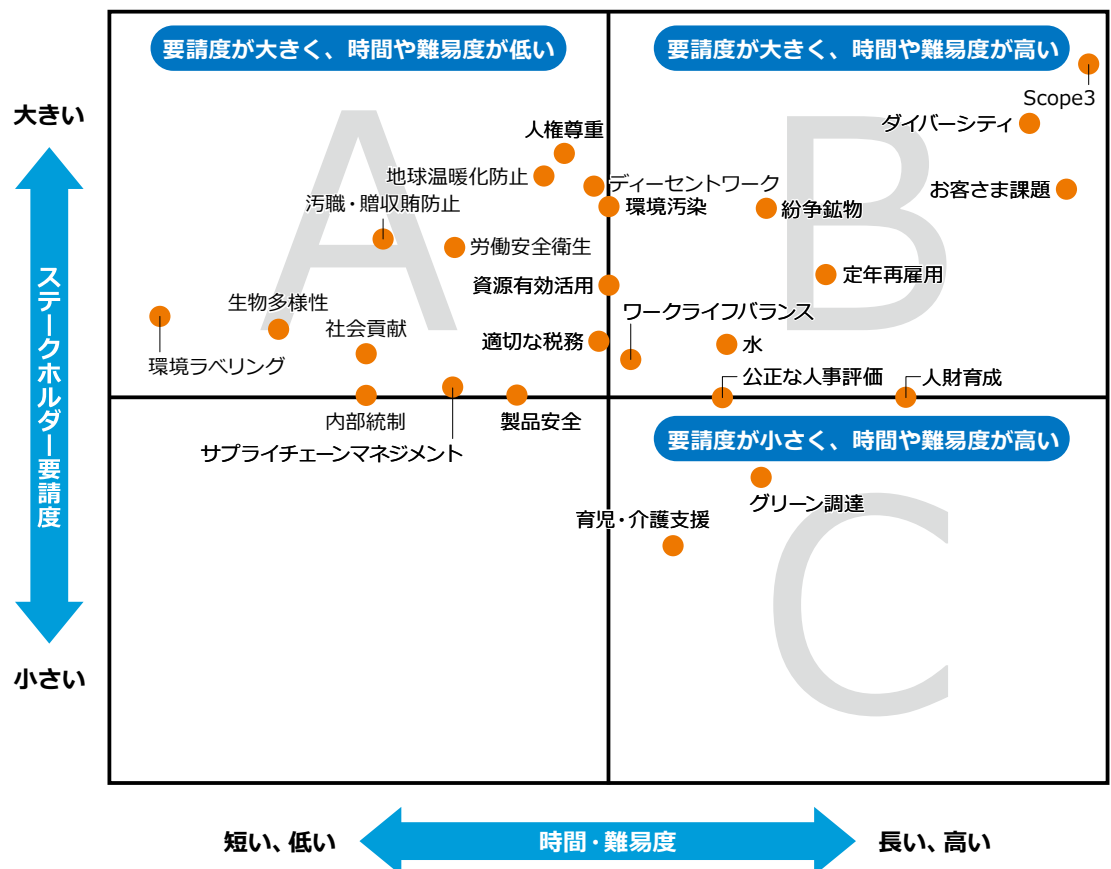
### カルソニックカンセイグループのマテリアリティ

カルソニックカンセイグループのマテリアリティは、CSR活動に関するガイダンス「ISO26000」が定める7つの中核主題に即して展開してきた各種の取り組み内容につき、①ステークホルダーからの要請度、②達成に必要な時間または達成の難易度という2つの軸で分類を行うことで、優先度を踏まえたCSR重要課題を特定するプロセスを採用しています。

マテリアリティ分析の結果、カルソニックカンセイグループは25のCSR重要課題と43の取り組み内容を特定し、それぞれの優先度に応じたPDCAを開始しています。

なお、各重要課題の取り組みの進捗と成果は、経営陣によるレビューを経て、サステナビリティレポートで開示していきます。

### マテリアリティマップと25のCSR重要課題



## マテリアリティ分析プロセス

マテリアリティ分析は、カルソニックカンセイ本社が中心となり、グローバル・グループ視点を踏まえて実施しました。多彩なステークホルダーの要請を反映する手法として、以下のような視座を評価軸として採用しました。

### マテリアリティ分析に加味した視座

#### ① 日々の対話を通じたフィードバック

お客さまからのご意見、従業員アンケート、市場アンケート等

#### ② 経済・社会的なグローバルな潮流(メガトレンド)、イニシアチブ

世界経済フォーラム「グローバルリスク2015」、国連「グローバルコンパクト」、「持続可能な開発目標(SDGs)」等

#### ③ CSRに関する国際的なガイダンス・ガイドライン

ISO26000、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」等

#### ④ ESG投資・格付け機関からの評価

FTSE4Good、CDP、東洋経済「CSRランキング」等

### 有識者とのトップ対談による問題提起

カルソニックカンセイは、従来よりニッセイ基礎研究所 上席研究員、ESG研究室長の川村雅彦氏をお招きし、当社社長との対談を定期的実施。CSRの取り組みに関する示唆や提言を頂戴してきました。とくに2015年および2016年の対談ではCSR中期計画が主な議題のひとつとなり、有意義な意見交換の機会となりました。

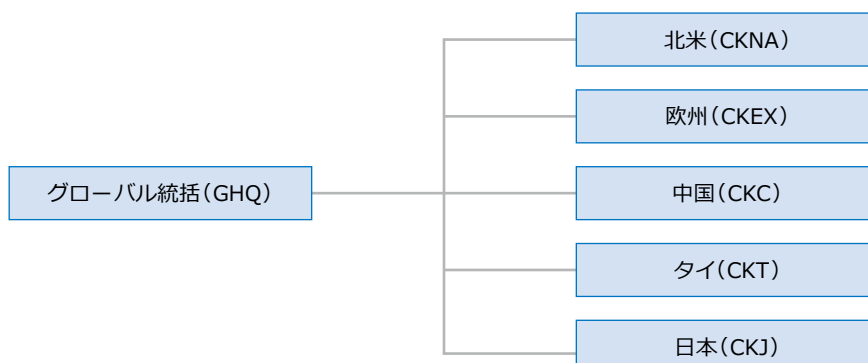
2016年トップ対談の内容は、サステナビリティレポート 2016 ハイライト版をご覧ください。

## CSR重要課題を執行するためのアプローチ

カルソニックカンセイグループは、25のCSR重要課題それぞれについて責任部門を定めました。2016年度以降、各責任部門が中心となり、KPIの確実な執行を推進します。

また、ボーダレス化する事業の実態を踏まえ、PDCAの対象範囲も日本だけでなく海外へも積極的に広げつつあります。今後、カルソニックカンセイ本社を全体統轄部門としつつ、地域ごとに管理部門を整備することで、地域特性に応じたきめ細かいCSRの取り組みを推進していきます。

### CSRグローバル体制





## CSR重要課題とKPI(2016年度～2018年度)

新たなCSR重要課題とKPIは、マテリアリティ分析に即した優先度を意識しつつ、各責任部門を中心としたマネジメントを徹底し、確実な執行を目指します。

ISO26000 中核主題	優先度	重要課題	取り組み内容	KPI	2018年度 目標値	責任部門	関連する G4カテゴリーと 側面	バウンダリー		
								組織外	組織内 日本	組織内 海外
組織統治	A	内部統制	コンプライアンス強化と教育・啓発の拡充	重大違反	ゼロ	コンプライアンスグループ	社会：コンプライアンス		●	●
				教育受講率	100%				●	●
				内部通報件数	—				●	●
			情報セキュリティ強化と教育・啓発の拡充	教育受講率	100%	コーポレートITグループ			●	●
情報セキュリティ外部監査の実施	—	2015年度に実施(不定期に実施)		●	●					
		第三者機関によるCSR監査の受監	—	2016年度に実施	CSR/広報・IRグループ		●	●		
人権	A	人権尊重	人権基本方針・中期活動計画ビジョンの策定	—	2016年度に開示	CSR/広報・IRグループ	人権：投資	●	●	●
			人権教育・啓発の実施	新卒および調達窓口教育受講率	100%				●	●
	B	紛争鉱物	方針の策定	サプライヤーCSRガイドラインの改定	2016年度に実施	購買戦略企画グループ	人権：サプライヤーの人権評価	●	●	●
			サプライチェーン調査の継続	調査会社数または比率	主要サプライヤー250社以上				●	●
		サプライチェーン監査の実施と教育・啓発の拡充	スタッフ教育受講率	100%			●	●	●	
労働慣行	A	ディーセントワーク(働きがいのある職場)	労働に関する方針の策定(国際労働基準への準拠表明)	(人権方針にて表明)	2016年度に開示	CSR/広報・IRグループ	労働慣行とディーセント・ワーク：雇用		●	●
			定着率の向上	3年後定着率	95%以上	人事グループ			●	●
				男女性平均勤続年数差(2020年)	0年(直接部門)、1年(間接部門)				●	●
		労働安全衛生	労働災害発生数の防止	休業労働災害発生件数	ゼロ	ゼネラルサポートグループ	労働慣行とディーセント・ワーク：労働安全衛生		●	●
			エイズ、マラリア、結核への取り組み方針の策定	—	2017年度に開示			●	●	
	B	ダイバーシティ	ダイバーシティ基本理念・中期活動ビジョンの策定	—	2017年度に開示	人事グループ	労働慣行とディーセント・ワーク：多様性と機会均等		●	●
				女性取締役数(2020年度)	—※1				●	●
				外国籍新卒採用比率	1%以上(直接部門)、20%以上(間接部門)				●	●
				女性新卒採用比率	25%(直接部門・技術系)、40%(事務系)				●	●
			障がい者雇用率	2.50%		●	●			
			女性活躍の推進	女性管理職比率(2020年)	2020年度で2015年度比倍増			●	●	
			出産・育児等での退職者の復職制度の設定	—	2017年度に実施			●	●	
		ワークライフバランス	有給休暇の取得推進	有給休暇取得率	85%		労働慣行とディーセント・ワーク：多様性と機会均等		●	●
			テレワーク制度の導入	在宅勤務制度	2017年度に導入			●	●	
			公正な人事評価	評価制度の見直し	—		経済：地域での存在感 労働慣行とディーセント・ワーク：男女同一報酬		●	●
			人財育成	教育体系の見直し	—		労働慣行とディーセント・ワーク：研修および教育		●	●
		定年再雇用	定年再雇用の推進	—	2017年度に定年制度の見直し実施	労働慣行とディーセント・ワーク：雇用、多様性と機会均等		●	●	
C	育児・介護支援	休暇・休職制度の充実(給与、期間、短時間勤務等)	育児休暇取得者数	(モニタリング)	人事グループ	労働慣行とディーセント・ワーク：雇用		●	●	
			産休・育児休暇後の復職率	2016年度に復職プログラム導入				●	●	
		子育て・介護支援制度の拡充	介護休暇取得者数	制度の拡充			●	●		
			—	2016年度に復職プログラム導入			●	●		

※1：人事グループ担当外

ISO26000 中核主題	優先度	重要課題	取り組み内容	KPI	2018年度 目標値	責任部門	関連する G4カテゴリと 側面	バウンダリー			
								組織外	組織内		
									日本	海外	
環境	A	地球温暖化 防止	環境対応型製品の創出	製品数	2011年～2016 年度で10製品	技術企画 グループ	環境：エネルギー、大 気への排出、輸送・移 動	●	●		
			次期中期計画のCO <sub>2</sub> 排出 量削減目標の策定	—	2017年度に実施	環境エネルギー 統括管理グループ			●	●	
			外部監査の導入	—	2018年度に実施				●		
		資源有効活用	排出物削減	排出物原単位削減	2017年度で 18.1%削減 (2005年度比)	環境エネルギー 統括管理グループ	環境：排水および廃 棄物		●	●	
			埋立率ゼロ活動	埋立率	埋立ゼロ継続				●	●	
			環境 ラベリング	新旧製品の環境効果 (CO <sub>2</sub> 削減率他)の算出・ 開示	—			2016年度に実施	技術企画 グループ	環境：製品および サービス 製品責任：製品および サービスのラベリング	●
	生物多様性	環境系NPO/NGOとの 協働	—	2017年度に実施	環境エネルギー 統括管理グループ	環境：生物多様性	●	●	●		
	環境汚染	土壌の検査・結果の 開示・浄化計画の策定	—	2016年度管理状 況を開示		環境：排水および廃 棄物		●			
	Scope3	段階的対応計画作成と 実行	対応カテゴリ数拡大	2017年度に実施		環境：大気への排出	●	●			
	B	水	水使用量の削減	原単位削減	2017年度で 22.4%削減 (2009年度比)	環境エネルギー 統括管理グループ	環境：水		●	●	
C	グリーン調達	グリーン調達の強化	設備へのグリーン調 達横展開	100%	購買戦略企画 グループ	環境：サプライヤー の環境評価	●	●	●		
			新規調達サプライ ヤーへの適用	100%			●	●	●		
公正な 事業慣行	A	汚職・贈収賄防止	贈賄教育・啓発の実施	役員および対象部署 教育受講率	100%	コンプライアンス グループ		●	●		
		適切な税務	OECD移転価格 ガイドライン等への対 応	—	2018年度に実施	連結グループ		●	●		
		サプライチェーン マネジメント	サプライチェーン・ デューデリジェンスの 実施	デューデリジェンス の実施会社数	主要サプライ ヤー 250社以 上	購買戦略企画 グループ	経済：調達慣行 環境：サプライヤー の環境評価 労働慣行とディーセ ント・ワーク：サブ ライヤーの労働慣行 評価 人権：人権評価、サブ ライヤーの人権評価 社会：サプライヤー の社会への影響評価	●	●	●	
消費者課題	A	製品安全	独自の品質システム評 価基準(QSES) 監査員 の育成・拡充	監査員数	270人以上	品質企画 グループ	製品責任：顧客の安 全衛生		●	●	
	B	お客さま課題	お客さまの意見・評価の 反映	独自顧客満足度調査 スコア	3.38	営業戦略企画 グループ	製品責任：製品およ びサービスのラベリ ング	●	●	●	
コミュニティ参画・ 開発	A	社会貢献	社会貢献への投資	活動支出	2015年度レベル 以上の維持	ジェネラルサ ポートグループ	社会：地域 コミュニティ		●	●	
			ボランティア制度の導 入	独自従業員 アンケートの 実践スコア	—	平均値70%以上		CSR/広報・IR グループ		●	●
			NPO/NGOの選定と協 働	—	2017年度に実施	環境エネルギー 統括管理グループ CSR/広報・IR グループ		●	●		

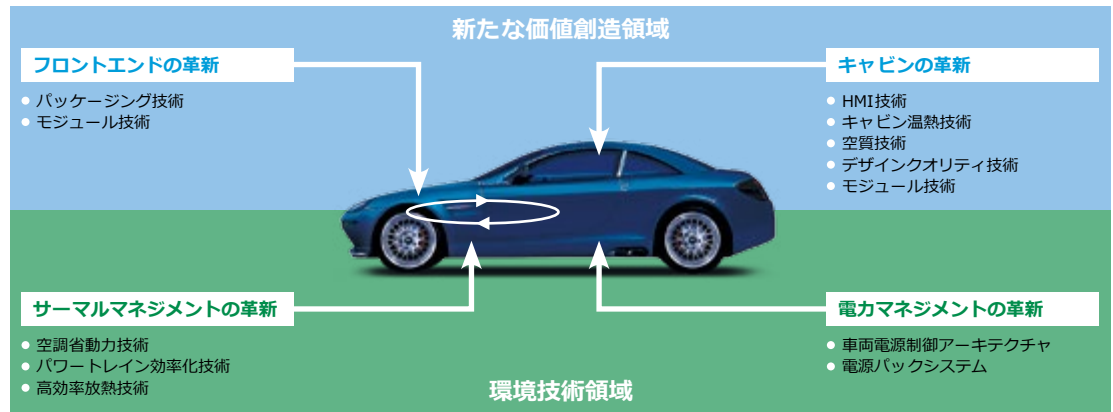
# 事業を通じた価値創造 ～環境対応型製品の創出～

先進の技術と長年のノウハウを結集し、クルマ社会のより良い明日に貢献する。カルソニックカンセイグループは、事業活動を通じた社会課題解決を世界規模で展開し、日々、新たな価値を創造しています。

## クルマ社会の持続可能性を追求する、戦略的なモノづくり

カルソニックカンセイグループは、事業活動を通じた社会課題解決への最大の貢献は環境対応型製品の創出であるとの考えのもと、4つの新たな価値創造領域と12の環境技術領域を特定し、サステナブル・モビリティの実現へと戦略的に取り組みを進めています。

### 4つの新たな価値創造領域と12の環境技術領域



## 「Green」を掲げ、業界をリードする中期経営計画

2011年度から2016年度までの6カ年中期経営計画「CK GX4 T10」では、成長戦略のキーのひとつとして“Green”を掲げ、世界をリードする次世代環境技術／製品を10種以上創出することを目指してきました。2015年度末時点ですでに9種の製品化を実現するなど、業界をリードし続けています。

### 中期経営計画「Green」実行状況



## 環境対応型製品開発

2011年度から2015年度までに9製品の環境対応型製品を市場に投入しました。また、環境対応型製品におけるCO<sub>2</sub>排出削減量などの効果を社内外に効果的に伝えることを目的に、環境パフォーマンスの見える化を図りました。これにより、さらなる環境対応型製品の開発および普及を目指していきます。

### 環境対応型製品 ハイライト

#### 高性能薄型ビルトインオイルクーラー／ウォーマー



ビルトインオイルクーラー／ウォーマーは、トランスミッションオイルの冷却だけでなく、エンジン始動時に速やかに適温まで暖めフリクションロスを低減させて燃費向上およびCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。また、近年はエンジンルーム内のレイアウト性向上の高まりから、これまでと同等性能で半分のサイズ(高さ)を実現したラインアップを追加しました。これによりリデュースも図られています。

#### 射出成形表皮インスツルメントパネル



インスツルメントパネル用表皮を汎用射出成形機で製造し、従来的高级車用パウダースラッシュ工法表皮の質感と同等の高い質感を維持しながら、低コスト・低環境負荷を世界で初めて実現しました。これは日産自動車株式会社と共同開発したもので、表皮製造工法を大幅変更(熱効率向上)することによって、従来と比較してサイクルタイムを82%短縮し、CO<sub>2</sub>排出量を47%も減少させることに成功しました。

#### KEY PERFORMANCE

性能

従来品同等

サイズ(高さ) 低減

△ **35** mm  
(当社従来品比)

#### KEY PERFORMANCE

サイクルタイム短縮

△ **82** %

CO<sub>2</sub>排出量削減

△ **47** %  
(当社従来品比)

## 市場に広く浸透した環境対応型製品

### 既存の環境対応型製品の事例

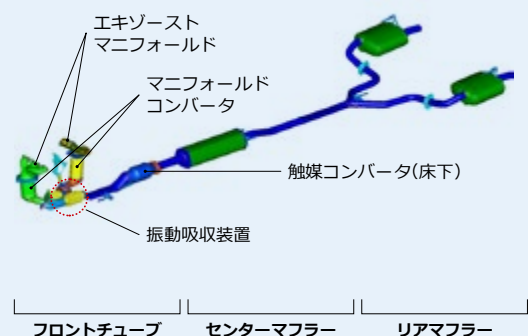
環境問題に対する関心がますます高まり、各国・地域における排気規制の強化が続いている中で、排気システムに要求される機能も高度になり、高い開発技術力が求められています。

カルソニックカンセイグループは、排気システムサプライヤーとして高い要求機能に応えるため、最適な製品を開発・製造しています。

#### 製品の主な特長

- **エキゾーストマニフォールド**  
SUS材を使用し軽量・コンパクトかつ低熱容量化(触媒の早期活性に貢献)。
- **マニフォールドコンバータ**  
エキゾーストマニフォールド一体型、別体型ともに開発。とくに一体型では締結用のフランジをなくし軽量・低熱容量化に貢献。
- **触媒コンバータ(床下)**  
必要な触媒容量を確保しながら最適な位置に設定。とくにスピニングコンバータは遮熱版を廃止し、部品点数を削減することで製造時間を大幅に短縮。
- **振動吸収装置**  
排気系の振動遮断を行い、音振性能向上・排気系の耐久性向上に貢献。振動低減代、車両レイアウトより最適な部位に適切な振動吸収装置を選択(2種)。(フレキシブルチューブ、スフェリカルジョイント)

#### 排気システム例



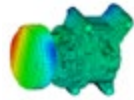
## 環境対応型製品を支える、モノづくりの基盤

カルソニックカンセイグループには、業界をリードする「モノづくりの基盤」として、先進の工法・技法の積極的採用や妥協なき信頼性向上への模索を続けています。また近年は、急速に進む自動車のIT化や市場のグローバル化を見据え、研究開発体制のグローバル化や先端分野への技術開発投資を推進しています。

### 先進の工法・技法による、製品開発品質の向上と効率化

カルソニックカンセイグループは、開発品質の向上や効率化のために、コンピュータシミュレーション(CAE)の技術開発を行い、さまざまな場面で活用しています。製品の性能向上のシミュレーションだけでなく、樹脂流動や鋳造・塑性加工などモノづくりの領域でもシミュレーションを開発・活用しています。

#### CAEの活用例



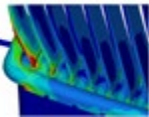
コンプレッサの振動解析



CPMの下肢障害値解析(衝突解析)



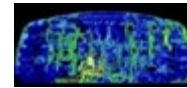
インパネ樹脂型の冷却解析



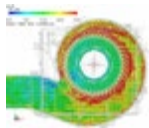
熱交換器の熱応力解析



パワーモジュールの半田熱疲労解析



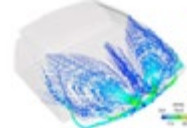
メーター電子基板のEMC解析



シロッコファンの気流騒音解析



空調システムの冷熱性能解析



車室内窓サッシ性能解析

### 高い製品信頼性の確保

お客さま視点による「安全・環境・快適」技術分野において、世界の市場環境を調査し、最新鋭の設備と実験技術により市場環境を再現し、「車両・システム・コンポーネント」の3つの階層で高い信頼性を確保しています。信頼性保証プロセスを確実に実行し、安全性や耐久性が高く、お客さまが満足される製品開発を追求していきます。

#### 3つの階層で展開する、信頼性確保の取り組み



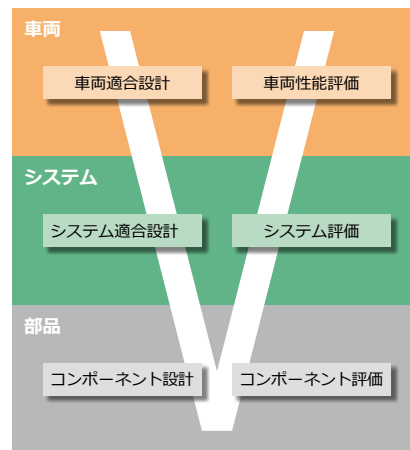
実車電波暗室



インバーターテストベンチ



コンプレッサ性能評価



実車環境風洞



下肢障害評価試験設備



熱疲労評価排気シミュレーター

## さらなる技術革新に向けた研究開発体制の強化

カルソニックカンセイグループは、将来に向けた技術開発投資の効率化を目指し、効果的グローバル技術開発投資マネジメント「Global Formation Shift (GFS)」を推進しています。

### 研究開発体制強化のポイント

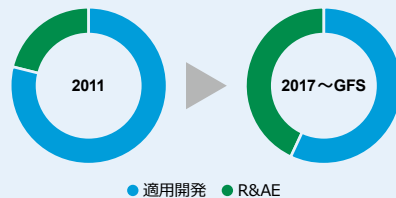
#### グローバル開発機能の強化

- アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国等の既存開発センターの体制強化により、日本からの技術開発業務の移管を促進

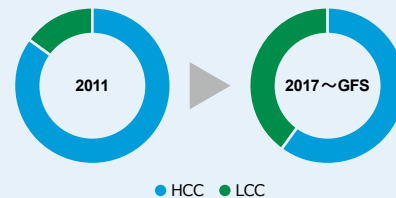
#### オフショア開発センターの活用、グローバル情報プラットフォームの構築

- 日本の開発機能の付加価値向上

**研究・先行開発等の高付加価値業務を大幅増加**  
高付加価値業務量は1.7倍に拡大と予測



**GFSを推進し、LCCエンジニアリングリソースの活用促進で過剰な開発費総額の増加を防止**

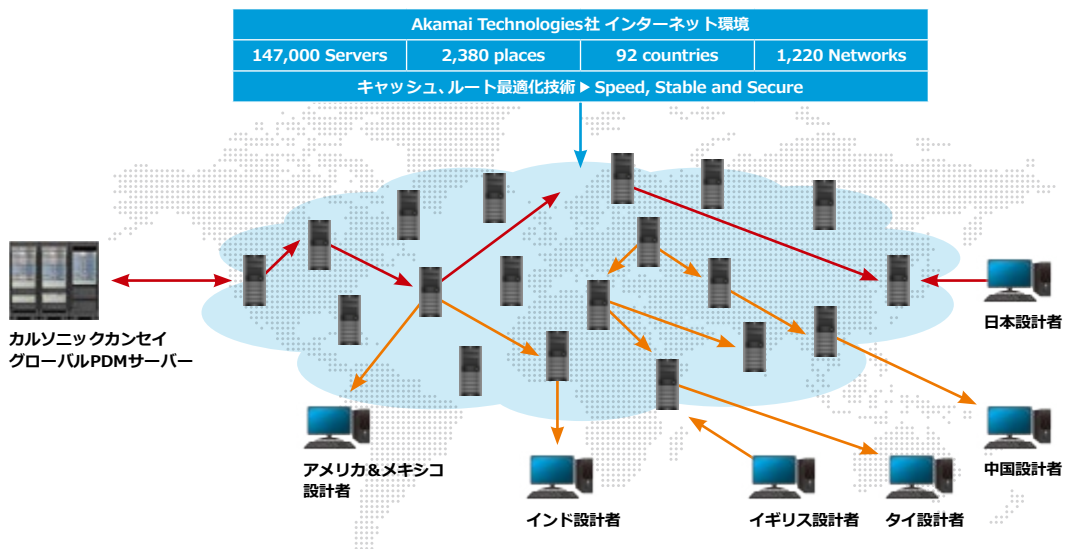


### グローバル技術開発体制の構築

カルソニックカンセイグループは、インターネットを介して、大容量データを高速・高信頼性・安価に共有可能とする、グローバルPDM (Product Data Management) システムを世界で初めて構築しました。本システムにより、製品データ(3D、図面) の一元的な管理が可能となり、グローバル生産展開の期間短縮、現地要件の速やかな設計反映等に有効となります。

2015年度は、アメリカ、イギリス、フランス、中国の拠点への接続を完了し、2016年度には、インド、タイへ導入予定です。

### グローバルな研究開発を支えるPDM



## 2015年度 継続的なCSR活動



### バウンダリー（活動の対象範囲）表記について

- CK カルソニックカンセイ単体
- 日本 カルソニックカンセイおよび国内グループ会社
- 海外 海外グループ会社

# 組織統治

## ガバナンス・内部統制

方針

日本

海外

### コーポレート・ガバナンスの考え方

#### 基本的な考え方

カルソニックカンセイグループは、企業価値の向上に努め、長期安定的に成長していくことを目指しています。そのためには、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と認識しています。このような考え方のもとコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

#### 基本方針

- ① 株主の権利・平等性を確保し、適切な権利行使に係る環境整備に努めます。
- ② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 法令に基づく開示はもとより、積極的に情報発信し透明性の確保を図ります。
- ④ 透明・健全かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行を図ります。
- ⑤ 株主とは、適時・適切な情報提供を図ることにより双方向の建設的なコミュニケーションに努めます。

体制

日本

海外

### コーポレート・ガバナンス体制

カルソニックカンセイは監査役会設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

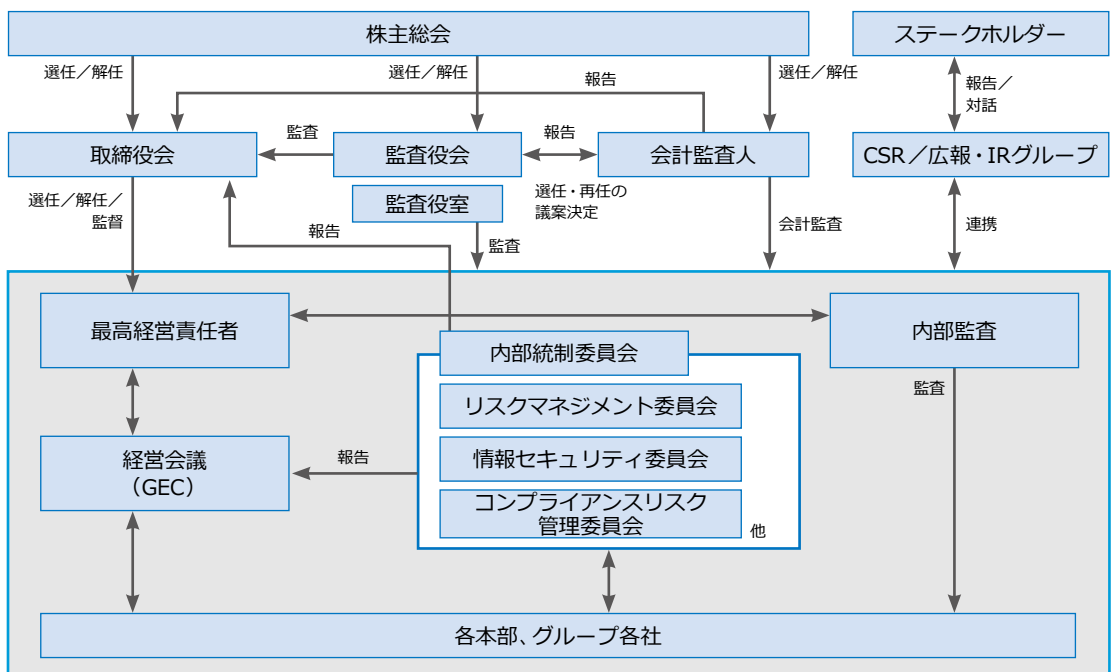
取締役会は、取締役会長または取締役社長が招集し、議長を務めています。

取締役5名のうち1名が社外取締役であり、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役4名のうち半数の2名が社外監査役であり、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図





## 方針

CK

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

カルソニックカンセイは、2015年6月1日施行のコーポレートガバナンス・コードに対応し、原則1-4いわゆる政策保有株式、原則1-7関連当事者間の取引、原則3-1情報開示の充実、補充原則4-1-1経営陣に対する委任の範囲、原則4-9独立社外取締役の独立性判断基準及び資質、補充原則4-11-1取締役・監査役の他社兼任、補充原則4-11-3取締役会全体の実効性に関する分析・評価、補充原則4-14-2取締役会のトレーニング方針、原則5-1株主との建設的な対話に関する方針について、コーポレートガバナンス報告書に開示しています。

なお、原則4-8独立社外取締役の有効な活用(2名以上)については、カルソニックカンセイは2015年6月の株主総会にて初めて独立した社外取締役1名を選任しました。今後、ガバナンスの一層の向上に向け、社外取締役の2名以上への拡充も含め、取締役会構成員の多様性確保に努めていきます。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードの要求する経営の在り方を積極的に取り入れ、ステークホルダーとの対話等を実施しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

## 体制

日本 海外

## 内部統制システムの構築

内部統制システムについては、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「カルソニックカンセイ内部統制基本方針」を制定するとともに、「カルソニックカンセイ行動規範(日本版)」「取締役会規程」「安全衛生管理規程」「内部者取引防止管理規程」等の諸規程を定め、職務の執行が社会的責任を果たすべきものであることを明確化し周知しています。

また、カルソニックカンセイグループにおける業務の適正を確保するため、グローバルレベルで確立された明確で透明性のある職務権限基準に基づき、グループ子会社の役員を構成員とする経営会議(GEC:グローバル・エグゼクティブ・コミッティー)等で一定の重要事項について報告を行い、また審議・決定を行うこととしています。

## 体制

日本 海外

## CSRのガバナンスを担う各種委員会

カルソニックカンセイグループは、環境および社会的側面から、役員を責任者とした各種委員会を設定しています。それぞれの委員会は定期的に経営会議(GEC)に報告し、審議を経た後に内部統制委員会として集約し、最高意思決定会議である取締役会に上程しています。

CSRは、これらの委員会と密接な連携を行って、活動を強固なものとし、さらなる充実を目指しています。

2015年度は、環境、労働、贈賄、反競争的行為、情報セキュリティ、製品安全、輸出等に関する法規制違反はありませんでした。したがって罰金等の制裁措置も受けていません。

また、同対象年度中に社会に影響を及ぼすような苦情等もありませんでした。

委員会	取締役会報告	経営会議	担当役員の主管部門・役職
リスクマネジメント委員会	年3回(合同で報告)	年3回	グローバル組織活性化本部・常務執行役員
情報セキュリティ委員会		年2回	グローバル業務改革本部・副社長執行役員兼最高情報責任者
コンプライアンスリスク管理委員会		年1回	グローバル組織活性化本部・常務執行役員
安全衛生管理		年4回	グローバル組織活性化本部・常務執行役員
環境統括会議		年2回	グローバル生産本部・副社長執行役員
輸出管理委員会		年2回	グローバル組織活性化本部・常務執行役員
内部監査(室)		年2回	年2回

# 組織統治

## リスクマネジメント

方針

日本

海外

### 基本的な考え方

カルソニックカンセイグループは、グローバルな事業展開、さらには多様化するリスクに対処するため、総務人事担当役員を委員長として、経営会議(GEC\*)メンバーにより構成されるリスク管理委員会を設置しています。そしてその活動メンバーとなる事業本部、機能本部およびリージョン担当役員による重点リスクの洗い出し、対応計画の策定など、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを統括しています。

\* GEC: 最高経営責任者が議長を務める会議体です。

体制

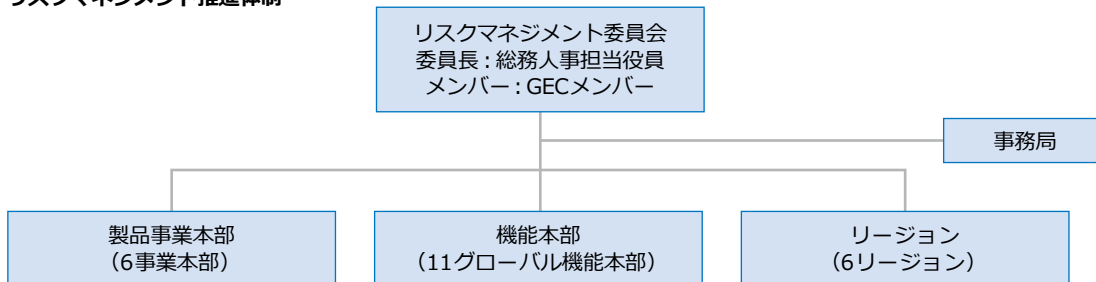
日本

海外

### 推進体制

リスクマネジメント委員会ではグローバルに6つの製品事業本部と11の機能本部、6つのリージョンを統括し、リスクの回避・軽減活動を行い、適切なリスクの管理に努めています。

#### リスクマネジメント推進体制



#### リスクマネジメント委員会活動

カルソニックカンセイグループは、毎年グループ全社で災害や財務リスク、製品リスクなど、起こりうるリスクの頻度と重大さを審査し、グループ全社の重大リスクとそれぞれの部門での重大リスクを特定しています。この活動を通じてリスク発生の回避・軽減に努めるとともに、適正なリスクレベルを確保することで事業拡大のチャンスにもつなげています。

2015年度は、リスクマネジメント委員会において「大規模災害」「生産継続(供給リスク)」「品質」「中国CCC認証」の計4項目をグループ全社の重大リスクとして特定し、実行計画に基づき対策の策定、実行状況、対策結果の評価を実施しました。

各地域においては、グローバルで共通する全社重大リスクの対応に加え、地域固有のリスクの識別、活動計画の策定および対策結果の評価を実施しました。

リスク発生時には、継続して迅速で的確な対応に努めていきます。

体制

日本

海外

### BCPの整備

カルソニックカンセイグループは、地震や台風などの災害発生に対してBCP(事業継続計画)として「防災管理規定」を設定し、この規定に基づき従業員がとるべき行動ガイド「全社防災マニュアル」を整備しています。

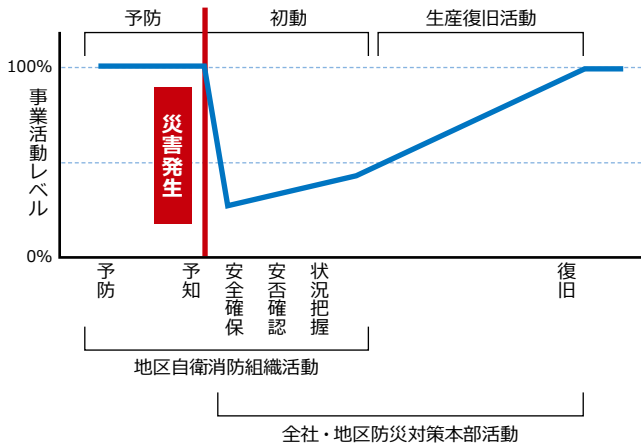
グループ内で生産継続に支障が生じる可能性がある災害が発生した場合には、グループ本社内に「中央防災対策本部」を設置します。本部には送電の途絶時に備え、非常用発電機が設置され、衛星電話など、複数の通信手段も設置しています。

これまでに「中央防災対策本部」が発動されたのは東日本大震災とタイの大洪水の2件であり、従業員の安全確保と迅速な生産復旧に効果をあげることができました。

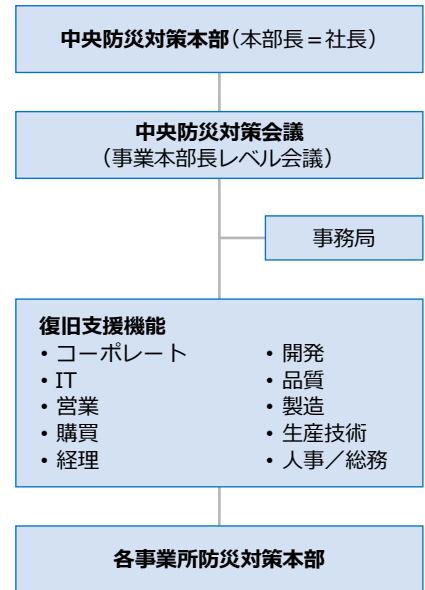
また、広域大規模地震については、国内グループ全事業所に緊急地震速報システムを設置するとともに、火災につながる可能性のある製造拠点には非常用発電機を設置し、消防活動がいつでもできるように整備しています。

カルソニックカンセイ研究開発センター・本社では、本館が免震構造となっており、一般の帰宅困難者の方々の一時避難所として、受け入れる体制も構築しています。

大規模地震時の基本的な対応の流れ



防災体制



初期消防訓練の様子



普通救命 I 講習会の様子

活動

日本

2015年度の災害対策活動

カルソニックカンセイは、2014年度より安否確認システムを導入し、年間訓練計画に基づき訓練を重ねており、国内グループ事業所も、2015年度より順次導入しています。

また2015年10月、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置し、災害時に上水道が利用できない状態でも、飲料水を帰宅困難な従業員および周辺住民の皆さまに供給できるようになりました。



地下水膜ろ過システム

# 人権

## サプライチェーンを含めた人権尊重

方針

### 人権尊重の考え方

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、「カルソニックカンセイ行動規範」において、多様性および人権の尊重を明示しています。また、「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」を制定し、人権および労働への配慮を従業員だけでなく、サプライチェーンも含め徹底して取り組んでいきます。

#### カルソニックカンセイ行動規範(抜粋)

- 1 従業員、お取引先、お客さま、及び地域社会の多様性(人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身)を受容し、尊重すること。また、役員、従業員相互のあらゆる多様性を活かし、組織としての最大限の力の発揮に努めること
- 2 人権を尊重し、人種・国籍・性別・宗教・障がい・年齢・出身・その他の理由での差別・いやがらせを行ったり、その状態を容認しないこと

方針

### 人権方針

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、従業員だけでなく、サプライチェーンも含めた「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」を2016年4月1日に制定しました。本方針は、カルソニックカンセイグループのグローバルな活動を考慮し、「国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」等の国際規範を支持しており、今後も必要に応じて見直してまいります。

#### 人権に関する基本方針(制定: 2016年4月1日)

カルソニックカンセイグループ(以下「CK」)は社会的責任に関する「CSR方針」に基づき、従業員の基本的人権を尊重する企業風土醸成と職場環境の整備に努めます。

また本方針はCKの今後の活動全般における方向性を示すものであり、CKは全てのステークホルダーの潜在的、また実態としてのリスクの把握ならびに回避・低減と予防に努め、この方向性の実現に向けて必要な改善に取り組んでいきます。

##### 1. 国際規範の尊重

CKは「国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」「ISO26000」等の国際・国内規範を尊重し、支持します。また関係する各国の法令や規則を遵守し、基本的人権の保護に努めます。

##### 2. 適用の範囲

本方針は、CKの役員及び従業員に適用します。またお取引先及び関係者に対しても「サプライヤーCSRガイドライン」の展開等により働きかけを行い、ご協力をお願いします。

##### 3. 人権リスクの特定

CKは、「リスクマネジメント委員会」活動を通じて、グループ企業を含め自社の事業活動に伴う様々なリスクについて、その把握と軽減・回避に努めます。特に、人権リスクについては、グローバルな活動の中で地域的なリスクも含めて特定し、管理します。

##### 4. サプライチェーンの人権デューデリジェンス

CKは、「サステナビリティ・デューデリジェンス」の仕組みを継続的に構築し、活動を行います。その中でお取引先の人権リスクについても確認します。是正が必要と判断される場合には、改善をお願いし、指導を行うこともあります。人権デューデリジェンスに関わる部門に対しては専門教育を行い、サプライチェーンの人権リスク等の特定に資する能力開発に取り組めます。

##### 5. 教育・啓蒙

CKは、定期的なメールや社内イントラネット、セミナー等を通じて、グループ全社員に向けて継続的に人権に関する啓蒙を行い、企業風土の醸成に努めます。

##### 6. 人権についての重点方針

CKは、次の項目を「人権についての重点方針」として定めます。CKはこの重点方針のもとに職場環境の整備に努め、実態との矛盾の回避・解消に取り組んでいます。

またこの重点方針は「サプライヤーCSRガイドライン」の中に織り込んで、お取引先にも展開し、遵守についての協力をお願いします。

**人権についての重点方針** (制定：2016年4月1日)**1. 差別**

あらゆる雇用の場面(採用、雇用、昇進、給与、解雇、退職、業務付与、懲罰等)において、人種・国籍・性別・性的指向・宗教・障がい・年齢・民族性・遺伝、その他を理由とする差別を行わない。

**2. 人権尊重**

人種・国籍・性別・性的指向・宗教・障がい・年齢・民族性・遺伝、その他を理由とする、職場におけるいかなる形態のハラスメントも許さない。

**3. 児童就労の禁止**

各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない未成年の就労は認めない。

**4. 強制労働の禁止**

すべての労働は自発的であること、および従業員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。

(注)「紛争鉱物」に関しては継続的にデューデリジェンスを行い、責任ある鉱物調達に関する法令を遵守する。

(サプライヤーCSRガイドラインにも記載)

**5. 賃金**

最低賃金、超過勤務、同一労働・同一賃金、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守する。

**6. 労働時間**

従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、および休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

**7. 従業員との対話・協議**

団体交渉権を認め、従業員の代表、もしくは従業員と、誠実に協議・対話する。

従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国・地域の法令に基づいて認める。

**8. 安全・健康な労働環境**

従業員の職務上の安全・健康を最優先とし、労働災害の防止に最善を尽くす。

## 方針

**紛争鉱物への対応**

## 日本

近年、経済のボーダレス化を背景として、企業に対しサプライチェーン全体を視野に入れた人権尊重体制の整備を期待する声が高まっています。社会の要望に応えるため、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、紛争地域での人権侵害行為を抑制する観点から「紛争鉱物に対する取り組み方針」を策定し、これに則り、2012年より取引先調査などの取り組みを開始しています。

# 人権

## 従業員の人権尊重

### 方針

### 被差別、多様性の尊重

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、人権・労働に対するグローバルな動向を真摯に受け止め、役員、従業員相互のあらゆる多様性および人権を尊重し、差別やいやがらせを容認しないことを定めています。また、職場におけるセクシャル・ハラスメントやその他のハラスメントを許さないという立場で、性別を問わず、すべての従業員が被害に遭わないよう、その防止に努めています。

### 体制

### 内部通報制度の活用

日本

海外

職場において人権侵害が疑われる行為が発生した場合、企業は速やかに把握し適切に対応する必要があります。カルソニックカンセイグループは、「人権の尊重、侵害行為の防止」を、従業員の内部通報制度の重要な聞き取り項目のひとつに位置づけています。同制度の運用に際しては、通報者が不利益な処遇を受けることのないよう、相談者のプライバシー等の守秘義務を徹底しています。

### 体制

### 人権教育・啓発

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2015年度より人権方針策定などの準備を開始し、初回として2016年入社の新卒約120名を対象に「公益財団法人人権教育啓発推進センター」が発行しているビデオと冊子を使用し、人権教育プログラム(1時間)を実施しました。

また、毎週全従業員向けに発行しているCSRニュースでも57回中13回を人権に関する内容として取り上げ、従業員の人権に対する啓発を行っています。

2016年4月の「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」の制定に伴い、今後も海外グループ会社の従業員も含め、積極的に人権教育・啓発を行ってまいります。



新入社員研修の様子

# 労働慣行

## ディーセントワークの実現

方針

### 労働慣行の考え方

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、グループ全体で共有すべき価値観として「CK WAY (行動指針)」を設定し、すべての従業員が生き生きと働くことができる職場づくりを目指しています。またキャリア体系についても、一人ひとりの能力・多様性を活かすことを重視し、評価制度はもちろん、人財育成制度の充実を図っています。

方針

### 人事の基本理念

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、コーポレート・ビジョン、ミッションを実現するための、人・組織・文化・企業市民としてのありたい姿、あるべき姿を以下のように定めています。

**持続可能な成長を支えるナンバーワン企業として社会に貢献するため、ナンバーワン人財の育成が必要不可欠である。**

HR will develop No. 1 People which create No. 1 Company that ensures sustainable growth through:

「人」 Motivated and Innovative People (意欲に溢れ、変革を推進する人)

「組織」 Global and Diverse Organization (グローバルで多様化した組織)

「文化」 Challenging and "Care for you" Culture (挑戦することを尊び、人に対する愛着を大切にする文化)

「企業市民」 Transparent and Ethical Behavior (透明性高く、高い倫理観を具備する企業市民)

方針

### 価値観の共有

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、2007年にすべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」を、2010年より管理職の行動の基礎として「CKLC (CKリーダーシップコンピテンシー)」を導入し、グループ共通の価値観として、職場での実践に結びつけています。

体制

### 公正な処遇・評価

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、年棒、基本給に連動する「CK WAY」「CKLC」を評価軸としたコンピテンシー評価と、インセンティブに連動する個々人のパフォーマンス評価を行っており、同一労働ランクにおける基本給、報酬総額での男女差はありません。

評価はコンピテンシー年1回、個人別業績は年2回の上司と部下の間で面談を行って達成度を確認しており、その中で評価のフィードバックと並行して個々人のキャリア形成についても論議しています。

体制

日本

海外

## 人財育成

カルソニックカンセイグループは、会社の持続的な成長を実現するのは何よりも人財であるとの考えのもと、人財育成を重視しています。とくに「モノづくり」「グローバル」に重点を置いた各種育成プログラムを展開しており、2015年度は、2,606人、61,394時間（一人当たり研修時間23.6時間）の人財育成プログラムを実施しました。

### モノづくり人財の育成

グローバル競争の中で鍛えられたモノづくりをさらに高め、それをグローバルに水平展開していくため、カルソニックカンセイのモノづくりの基本であるCKPS（カルソニックカンセイ プロダクション システム）研修や各種専門技術研修などを通じて、知識・技術習得を計画的に行っています。また、幅広い業務経験による実戦レベルのモノづくりを身につける計画的なキャリアパス運用を行っています。

### 技能マイスター制度の導入

モノづくりに必要な技能を明確にして、マイスター認定委員会を設置し、マイスターの認定、更新等を行っています。2015年度に引き続き、2016年4月にマイスター認定委員会を開催し、新たに3名が認定され、現在9名の方がマイスターとして活躍しています。技能はもちろんのこと、従業員の鑑として、周囲の誰もが認める人達が選ばれています。

### グローバル人財の育成

次世代のグローバルビジネスリーダーを育成することを目的に、日本を含む各国・地域のリーダー候補を対象に英語による集合研修、アクションラーニングを行うGBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）を毎年実施しています。



GBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）の様子

体制

日本

海外

## より良い労働環境に向けた対話

### 従業員満足度調査

カルソニックカンセイグループは、すべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」について、浸透度を毎年調査しています。職場において、「CK WAY」が追求する10分野の価値の共有度合いと実際の行動を、64の選択式設問で調査し、さらなる改善のためのアクションプランにつなげています。

2015年度は、グローバル全拠点で100%の回収率を達成しました。過去にスコアの低かった「事実を捉える」「ダイバーシティ」は、年々着実にスコアが向上し、他の項目と同様に従業員への「CK WAY」の浸透が進んでいることが確認できました。また、カルソニックカンセイグループの強みとして「挑戦」「コミット&ターゲット」があげられますが、「自律」「人への愛着」についてはさらなる改善の余地があるという結果でした。

これらの結果をもとに、より働きがいのある会社の実現に向けて、職場単位、事業所単位、グループ会社全体での改善に取り組んでいきます。

日本

### 労使関係

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、健全な労使関係が企業成長に不可欠であるとの考えから、従業員が加入しているカルソニックカンセイ労働組合（CKGU）と安定した労使関係を構築し、労使懇談会、働き方向上委員会での定期的な意見交換を通じ、従業員の労働条件、制度改定などを行っています。なお、2016年3月末現在、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）となっています。

配置転換は、長期的な人財育成の観点重視し、人事部および上長面談等を通じ従業員一人ひとりのキャリアパスの希望等を踏まえつつ実施しています。なお異動に際しては最低通知期間を3ヵ月と定め、公正な手続きを徹底しています。



# 労働慣行

## ダイバーシティとワークライフバランス

方針

### ダイバーシティの考え方

日本

海外

多様な価値観を持つ従業員が健全なコンフリクトを通じて、新たなイノベーションを生み出すことが、企業の成長・個人の成長につながります。カルソニックカンセイグループは、ダイバーシティの推進をグループ全体の重要な経営戦略のひとつととらえています。

体制

### ダイバーシティマネジメント

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2011年より、各部署から任命されたメンバーで構成されるダイバーシティ推進チーム「Shine.net」を中心に、社内の活動を行っています。

「Shine.net」では、職場での勉強会、講演会等による啓発活動のほか、意見交換会や先進企業ベンチマーキング等から、多様な働き方をサポートする施策、制度などの提案を行っています。



意見交換会の様子

活動

### 女性の活躍

CK

カルソニックカンセイは、出産、育児といったライフステージを抱える女性が、持てる能力を最大限発揮できる職場や働き方の実現を目指し、従業員の意識調査、働き方向上委員会、ダイバーシティ推進チームによるVOC集約などを行いながら、諸施策に反映させています。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、2021年3月末までに女性管理職比率を現状(2016年3月末時点で15名)から倍以上に引き上げる計画を掲げ、継続的な社内の意識改革とともに、人事・関係部署との連携で諸施策の実行を進めています。

活動

### 外国籍従業員の活躍

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、性別・国籍を問わず、優秀な人財の採用を行っています。2016年度新卒採用者の内、外国籍社員は10名、2016年4月1日時点で全社における外国籍従業員数は75名(契約社員・海外からの出向者を含む)となっています。また、各リージョンにおける現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地法人の役員における現地採用従業員の比率は34.9%となっています。

活動

### 障がい者の活躍

CK

カルソニックカンセイは、障がい者の積極的な採用を進めると同時に、人権研修による理解促進などを実施し、障がい者の方にも働きやすい職場づくりを推進しています。現在、ジェンダー、外国籍だけでなく、障がい者の雇用と職域拡大にも積極的に取り組んでおり、2016年3月末現在、雇用率は1.93%となっています。

## 方針

## ワークライフバランスの考え方

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社会構造の変化とともに年々多様化している従業員のライフスタイルを支援するため、制度の整備を進めており、次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策においては、法定水準を上回る制度を整備しています。

2016年度より、結婚休暇取得可能期間の拡大、勤続年数1年未満の従業員に対する有休付与日数を引き上げるなど、ワークライフバランス向上への制度改定を行うほか、多様な働き方を支えるためのテレワーク勤務(在宅勤務など)の導入に向けた取り組みなどを継続して行っています。

## 体制

## 出産・育児・介護支援

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、すべての社員が、さまざまなライフステージに応じて、また一人ひとりの事情や価値観に応じ、安心して生き活きと働けるための人事・福利厚生制度の充実を図っています。近年はとくに、女性の活力を活かす社会づくりへの貢献に向け、出産・育児・介護を支援する制度の充実に力を入れています。

2015年度に育児のための時短勤務可能期間を小学校卒業年まで拡大したほか、2016年度からは、扶養家族の支給対象範囲拡大、育児休業期間の拡大(子が2歳に達した次の4月末まで)、休業取得中の「定期面談制度」を導入するなど、キャリア継続とスムーズな職場復帰を支える制度の拡充を年々進めています。また、2015年度の復職率は100%となりました。

## 活動

## 「くるみん」の取得

CK

カルソニックカンセイは2015年5月、厚生労働省埼玉労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合した「子育てサポート企業」に認定され、厚生労働大臣の認定マーク「くるみん」を取得しました。現在継続して2017年3月31日までの一般事業主行動計画を展開中です。



## 体制

## 定年再雇用

日本

日本社会は、未曾有の少子高齢化へと向かいつつあります。これを踏まえ、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、出産・育児・介護支援のような働き盛り世代への支援施策と並び、熟練者である定年退職者への再雇用施策を人財活用の重要項目と位置づけています。具体的には、60歳定年を迎え、勤続を希望する社員については、100%再雇用を行っており、最長65歳までの継続勤務が可能となっています。

CK

## 従業員データ

		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
正社員数		人	3,615	3,577	3,622	3,643
内訳	男性	人	3,344	3,300	3,346	3,352
	女性	人	271	277	276	291
平均年齢		歳	44.0	44.6	44.2	44.4
勤続年数		年	19.8	20.3	19.6	19.4
離職率(自己都合)		%	1.2	1.3	1.2	1.0
平均年間給与		円	5,939,869	5,877,960	6,055,373	6,237,718
障がい者雇用率		%	1.87	1.89	1.85	1.93
育児休業取得者数		人	14	14	15	13
介護休業取得者数		人	0	1	2	0

# 労働慣行

## 労働安全衛生

方針

日本

海外

### グローバル安全衛生基本方針

私たちは『従業員の安全と健康の確保はすべてに優先する』という基本理念のもと、全員参加で業界トップの安全で適正な職場を実現します。

体制

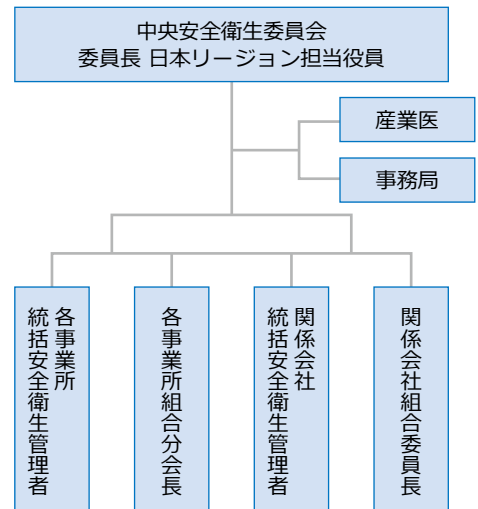
日本

### 労働安全衛生活動体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、安全衛生に関する各種指標に対して年度目標を定め、各事業所の統括安全衛生管理者の指導のもとで、職場の安全性確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。年1回の中央安全衛生委員会では年度の実績を振り返るとともに、新年度の重点活動と目標値をグループ全体で確認しています。

2015年度は、中央安全衛生委員会での協議の結果、①安全操業、②火災予防、③心身の健康維持などを重点取り組み項目と定め、SES (Safety Evaluation System) やF-PES (Fire-Prevention Evaluation System) といった安全・防災システムの浸透や、メンタルヘルス対策の推進などを実施。安全衛生の維持・改善活動を推進しました。

労働安全衛生活動体制図



体制

日本

### リスクアセスメント

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、毎年課題を持ってレベルアップを図っています。2012年度は教育および事業所単位でリスクアセスメントを1件提出し、2013年度はチーム単位で1件、2014年度はさらなるステップアップを目指して各班長で1件以上のリスクアセスメントを実施しました。

2013年度は、過去5年間で災害が発生した工程・設備や災害が発生していない職場のチョコ停が出ている工程・設備、段取り作業について、リスクアセスメントとその対策を実施しました。2015年度より、従来の労働災害のリスクアセスメントのみならず、化学物質のリスクアセスメントも実施しています。

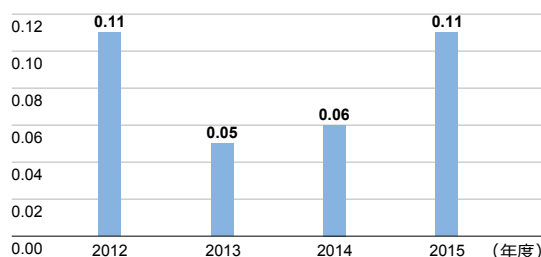
活動

日本

### 2015年度の実績

2015年度は、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社において重大事故や死亡事故はありませんでしたが、休業災害は2014年度の1件から2件と増加しました。

休業度数率



度数率 = 労働時間100万時間当たりの災害発生件数  
= (災害発生件数) ÷ (総労働時間) × (1,000,000時間)

※サステナビリティレポート 2014における度数率の集計範囲はカルソニックカンセイ単体で、2015年度報告より、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社にて集計しています。

## 体制

日本

## SES (Safety Evaluation System)

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、工程・設備の安全性を評価し、状況に応じて対策義務が課せられる仕組み(SES)をグループ全体に導入しています。

評価者の認定制度に基づき、資格を持った評価者がグループ会社の全事業所を共通のチェック表で監査し、改善度合いを確認しています。

評価結果は事業所別に出され、グループ会社を同じ眼で評価して事業所間の安全レベル差を明らかにすることにより、全体の安全レベル向上を図っています。各工場でも監督者の巡回時にSESチェックリストに基づいた確認を行い、安全性の維持・向上に努めています。



監査の様子

## 体制

日本

## F-PES (Fire-Prevention Evaluation System)

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、火災予防を行うためにF-PESを導入しています。SESの防火版ともいえるF-PESは、SESと同様に共通のチェック表を使用し、工場内の危険物施設や静電ブース、塗装ブースなどをマップ化して、防火と法令遵守に努めています。

2014年度まではF-PES評価者の育成と各事業所単位でF-PESを実施していましたが、2015年度よりSESと同様に本社と社内認定者による全社監査をスタートしています。

## 体制

日本

## メンタルヘルス

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2008年度から毎年外部事業者による従業員のストレスチェックを実施してきました。2015年度は96%の受診率となっており、ストレスの高い人には専門の医師からアドバイスを受けられるようになっています。これは2015年12月に法制化されたストレスチェック制度にも対応しています。

個人の受診結果は個人情報保護の観点から会社には提供されませんが、自職場単位でのストレス度合いを管理者は確認することができるようになっており、さまざまな視点から分析された自職場のデータを見て改善に結びつけています。

とくにストレスが高い部署については外部のカウンセリング専門家を入れて、部下と管理者双方から意見を聞き、ギャップを明確にするとともに改善計画を立案しています。

以前より、新任管理職に対してはメンタルヘルスラインケアのセミナーを全員対象に実施していましたが、部署単位だけでなく職位別、性別、年齢別の視点でストレス度合いを分析し、若年層から中堅層のストレスが高いことが判明したため2013年度より、一般層の昇進者を対象にメンタルヘルスセルフケアのセミナーを設けています。イントラネットでも提携している医療機関やカウンセラーの紹介サイトを掲示し、早期のケアに努めています。

万が一、メンタルヘルスが原因の病気が発症した場合には復職のためのプログラムが準備されており、従業員はプログラムに沿って職場への復職が図られるよう、制度化されています。

**ストレスチェック**  
メールアドレス保有者はWEB  
非保有者は紙による回答

診断結果を回答者に  
フィードバック

**EAP業者への相談**  
(WEB、手紙、電話、面談など)  
**医療機関の紹介**  
医師によるフォロー(フォローレーター)  
職場へのストレスレベル報告

# 環境

## 環境マネジメント

方針

日本 海外

### 基本的な考え方

カルソニックカンセイグループは、すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき人類共通の課題である地球環境の保全に努めています。

グループで環境方針を共有し、企業活動の全段階において環境負荷低減を図るとともに、環境対応型製品を創出していくことにより、社会やお客さまなど、ステークホルダーの皆さまから信頼され、企業と社会の持続可能な発展に向けてまい進していきます。

方針

日本 海外

### 環境方針

#### 環境理念

「カルソニックカンセイは、快適な自然環境を創造するため、一人ひとりが常に自然の原点に立ち返るとともに、新たな技術統合による知的革新を通じて地球環境保全に努め、心豊かな社会の発展に貢献してまいります。」

#### 環境基本方針

「企業活動の全段階において環境保全に努め、豊かな社会の発展に貢献する。」

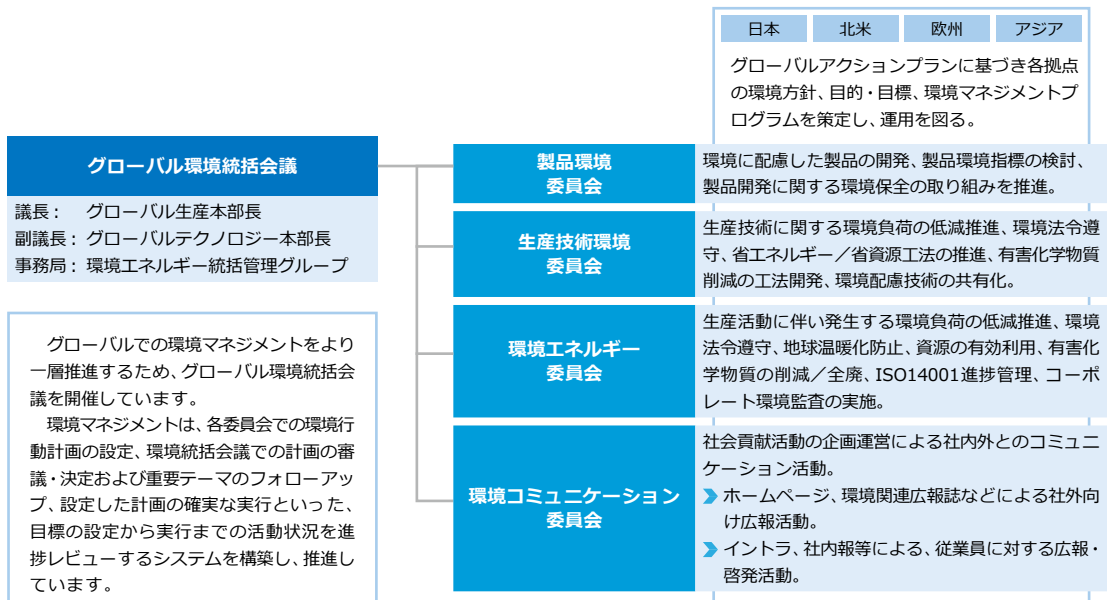
#### 環境方針

- 1 地球環境の保全活動を推進する組織の整備。
- 2 環境マネジメントシステムの充実と継続的改善。
- 3 環境に関する法令の遵守。
- 4 環境監査の実施。
- 5 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルの実施、物流合理化の推進。
- 6 有害化学物質の削減・全廃。
- 7 環境対応型製品の開発。
- 8 水・大気・土壌・生物多様性の保全。
- 9 グループ拠点の環境保全を日本と同レベルに。
- 10 環境情報の積極的な開示。

体制

日本 海外

### グループ環境マネジメント推進体制



方針

日本

海外

## 環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」のもと、目標を定めて活動しています。

項目	目標								
	分類	地域	目標達成時期	2015年度目標		2015年度実績		2016年度目標	
<b>CO<sub>2</sub>排出量削減</b> (エネルギー使用量の削減) ●生産CO <sub>2</sub> 排出原単位削減 (排出量/売上高) ●オフィスCO <sub>2</sub> 原単位削減 (排出量/床面積)	生産CO <sub>2</sub>	日本	上段 単年度	2014年度比	2.5%減	2014年度比	1.8%減	2005年度比	18.5%減
			下段 中期	2005年度比	16.4%減	2005年度比	29.6%減		
		北米、欧州、アジア	上段 単年度	2014年度比	2.5%減	2014年度比	7.0%減	2005年度比	13.6%減
			下段 中期	2005年度比	11.4%減	2005年度比	26.1%減		
	物流CO <sub>2</sub> 輸送量トンキロ	日本	上段 単年度	2014年度比	1.0%減	2014年度比	16.0%減	2010年度比	22.0%減
			下段 中期	2010年度比	21.0%減	2010年度比	35.0%減		
オフィスCO <sub>2</sub>	日本	上段 単年度	2014年度比	1.0%減	2014年度比	1.7%減	2010年度比	6.0%減	
		下段 中期	2010年度比	5.0%減	2010年度比	6.1%減			
<b>資源循環</b> ●排出原単位削減 (排出量/売上高)	排出物 (廃棄物+有価物)	日本	上段 単年度	2014年度比	2.0%減	2014年度比	0.7%減	2005年度比	18.1%減
			下段 中期	2005年度比	16.4%減	2005年度比	27.0%減		
		北米、欧州、アジア	上段 単年度	2014年度比	1.0%減	2014年度比	7.1%減	2010年度比	6.0%減
			下段 中期	2010年度比	5.0%減	2010年度比	17.9%減		
<b>水・大気・土壌・生物多様性の保全</b> ●使用量原単位 (使用量/売上高)	水使用量	日本	上段 単年度	2014年度比	2.0%減	2014年度比	2.5%減	2009年度比	22.4%減
			下段 中期	2009年度比	20.8%減	2009年度比	7.0%減		
		北米、欧州、アジア	上段 単年度	2014年度比	2.0%減	2014年度比	15.1%減	2014年度比	4.0%減
			下段 中期	2014年度比	2.0%減	2014年度比	15.1%減		
	VOC	日本	上段 単年度	2014年度比	2.0%減	2014年度比	2.6%減	2000年度比	30.0%減
			下段 中期	2000年度比	30.0%減	2000年度比	85.1%減		
<b>Zero Landfill</b> (埋立て廃棄物ゼロ) ●埋立率 (埋立量/廃棄物量)	埋立て廃棄物	北米、欧州、アジア	中期	0.2%以下		0.17%		埋立てゼロ維持	

## 方針

日本

海外

## ISO14001環境マネジメントシステムの構築

カルソニックカンセイグループは、1998年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。カルソニックカンセイ全工場、実験拠点である実験研究センター、研究開発センター・本社を含む国内13サイト、海外18サイトで認証取得しています(カルソニックカンセイグループの取得率100%)。

また、環境マネジメントシステムのレベル向上を図るため、各拠点での内部監査員を拡充するとともに、本社の環境エネルギー統括管理グループが中心となって、内部監査や審査機関による外部監査を定期的に実施しています。

## ISO14001取得状況

カルソニックカンセイ 取得状況	
事業所名	
国内	群馬工場
	児玉工場
	追浜工場
	吉見工場
	実験研究センター
	研究開発センター・本社

国内主要グループ会社 取得状況	
会社名	
国内	カルソニックカンセイ岩手(株)
	(株)CKK
	カルソニックカンセイ宇都宮(株)
	(株)CKF
	東京ラヂエーター製造(株)
	(株)CKP
	カルソニックカンセイ山形(株)

海外主要グループ会社 取得状況	
会社名	
北米	北米カルソニックカンセイ社 シェルビービル工場
	北米カルソニックカンセイ社 ルイスバーグ工場
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 アグアスカリエンテス工場
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 サンフランシスコ工場
欧州	カルソニックカンセイ・サンダーランド社
	カルソニックカンセイ・ユークー社 ワシントン工場
	カルソニックカンセイ・ユークー社 スラネスリー工場
	カルソニックカンセイ・スペイン社
アジア	カルソニックカンセイ・ルーマニア社
	大韓カルソニック社
	カルソニックカンセイ・コリア社
	カルソニックカンセイ・マレーシア社
	カルソニックカンセイ(無錫)社
	カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社
	カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社
	カルソニックカンセイ・タイランド社
	カルソニックカンセイ(襄陽)社
	カルソニックカンセイ(海門)社
	カルソニックカンセイ・マザーソンプロダクツ社

## 活動

海外

## 海外拠点環境監査の実施

2015年度は、海外拠点の環境監査を実施し、リスクの抽出と改善を実施しました。2016年度も継続して実施していきます。



食堂グリーストラップの確認

## 活動

日本

海外

## Scope3への対応

カルソニックカンセイグループは、バリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減を目指し、GHGプロトコルScope3算定の取り組みを開始しており、2015年度は2カテゴリーについて算出しています。今後はさらに範囲を拡大した取り組みを行い、サステナビリティレポート 2017から開示する予定です。

活動

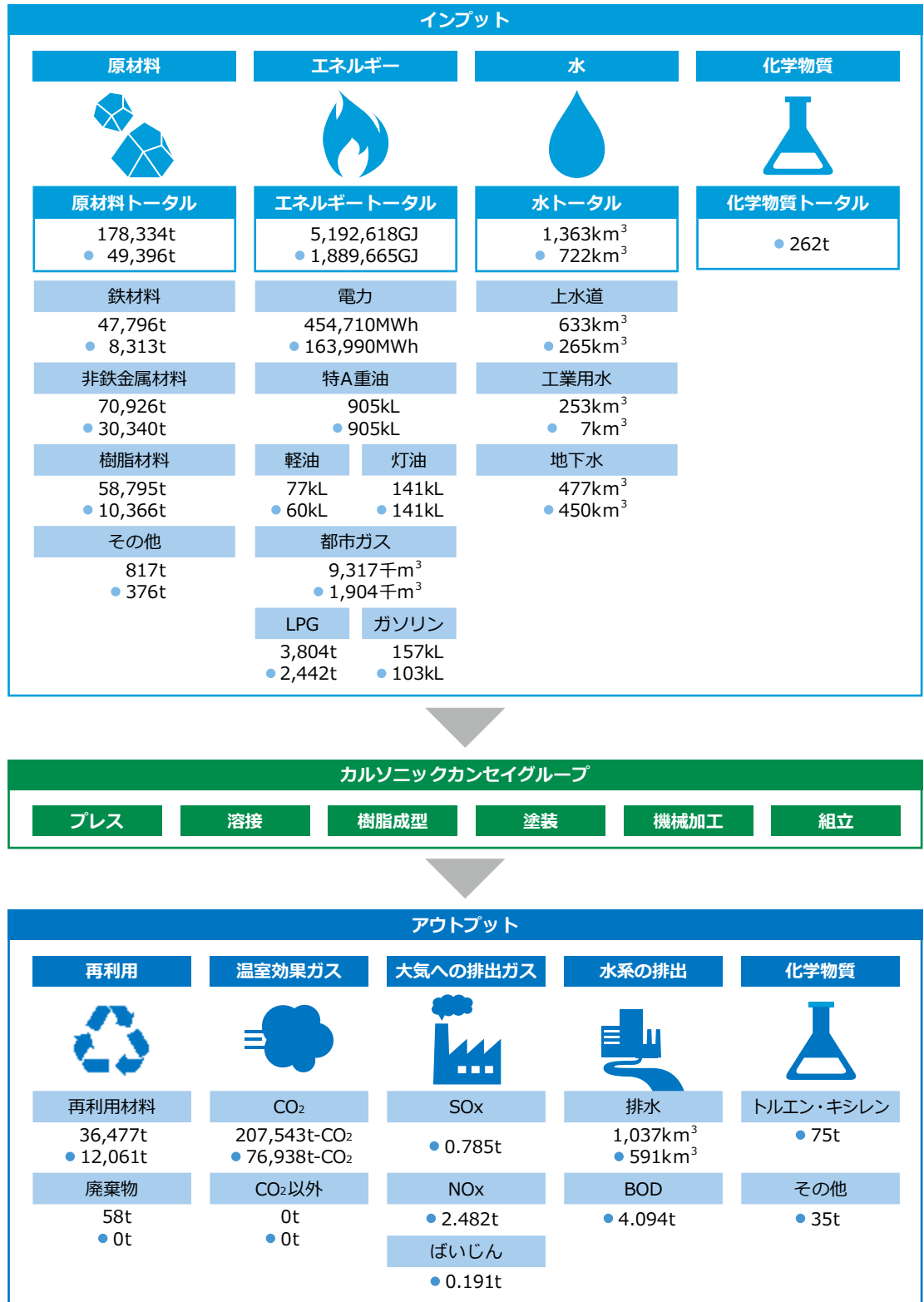
## 2015年度の環境負荷

日本

海外

無印：カルソニックカンセイグループ(カルソニックカンセイおよび国内外グループ会社)

●：カルソニックカンセイおよび国内グループ会社





活動

日本

海外

## 環境会計

カルソニックカンセイグループは、環境保全コストとその活動による効果、環境保全対策に伴う経済効果を定量的に集計・評価する仕組みを確立し、持続可能な事業運営に活かしています。

### 環境保全コスト

環境保全コストは、環境側面における活動に関する投資と費用を金額単位で測定しています。

(単位: 百万円)

分類	投資			費用		
	2014年度	2015年度	増減	2014年度	2015年度	増減
<b>1. 環境負荷低減のための事業エリア内コスト</b>	163	534	371	502	497	▲5
公害防止コスト	50	74	24	189	209	20
地球環境保全コスト	112	451	339	59	55	▲4
資源循環コスト	1	9	8	254	233	▲21
<b>2. 上下流コスト</b>	0	0	0	20	35	15
<b>3. 管理活動コスト</b>	11	23	12	161	163	2
<b>4. 環境研究開発コスト</b>	449	423	▲26	4,212	4,518	306
<b>5. 社会活動コスト</b>	0	0	0	8	8	0
<b>6. 環境損傷対応コスト</b>	0	0	0	3	31	28
<b>合計</b>	<b>623</b>	<b>980</b>	<b>357</b>	<b>4,906</b>	<b>5,252</b>	<b>346</b>

※▲は、前年度より減少したことを表します。

### 環境保全効果

環境保全効果は、環境負荷の抑制量で評価する物量効果と金額で評価する経済効果の両面から評価しています。

経済効果は、環境活動に伴う費用の節減額(省エネ活動に伴う実質効果等)、環境配慮の活動に伴う収入額(有価物売却収入等)を効果として計上しています。

分類	2014年度	2015年度	効果	
物量効果	<b>1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果(量)</b>			
	エネルギー総使用量CO <sub>2</sub> 換算(t)	203,354	207,543	4,189
	水使用量(km <sup>3</sup> )	1,379	1,363	▲16
	<b>2. 事業活動から排出する廃棄物に関する環境保全効果(量)</b>			
	総発生量(t)	35,854	36,535	681
	リサイクル量(t)	35,706	36,477	771
	最終処分量(埋立て量)(t)	148	58	▲90
PRTR*物質(排出・移動量)(t)	115	110	▲5	
経済効果	<b>3. 環境保全対策に伴う経済効果(単位: 百万円)</b>			
	エネルギーコスト削減額	180	177	▲3
	水使用量削減額	1	1	0
	環境配慮型製品売上高	8,293	9,326	1,033
	有価物売却収入等	1,158	1,225	67

※▲は、前年度より減少したことを表します。

\*PRTR(Pollutant Release & Transfer Resister、化学物質排出把握管理促進法: 1999年公布): 環境汚染物質排出・移動登録

**基本事項**

**1.対象期間:** 2014年度(2014年4月~2015年3月)  
2015年度(2015年4月~2016年3月)

**2.集計範囲: カルソニックカンセイ**

群馬工場  
追浜工場  
吉見工場  
児玉工場  
実験研究センター  
研究開発センター・本社

**国内グループ会社**

(株)CKK  
(株)CKF  
(株)CKP  
カルソニックカンセイ宇都宮(株)  
カルソニックカンセイ岩手(株)  
カルソニックカンセイ山形(株)  
東京ラヂエーター製造(株)

**海外グループ会社**

**北米** 北米カルソニックカンセイ社  
カルソニックカンセイ・メキシコ社

**欧州** カルソニックカンセイ・ユーケー社  
カルソニックカンセイ・サンダーランド社  
カルソニックカンセイ・スペイン社  
カルソニックカンセイ・ルーマニア社

**アジア** 大韓カルソニック社  
カルソニックカンセイ・コリア社  
カルソニックカンセイ・中国各社  
カルソニックカンセイ・タイランド社  
カルソニックカンセイ・マレーシア社  
カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロダクツ社

**3.集計方法:** 環境省発行の「環境報告ガイドライン」に原則、準拠し、集計算出しております。

## 活動

日本

海外

## 環境行動計画(2015年度の計画・実績)

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」を受け、次年度の具体的な計画を定めた環境行動計画のもと、PDCAサイクルを機能させて活動するとともに、「グローバル環境統括会議」および「環境エネルギー委員会」を年2回開催し、対応状況や改善事例などの情報を交換し、グループ全体の取り組みを強化しています。

重点課題	中期活動計画	2015年度計画	2015年度実績	
環境マネジメントの推進	グループ全工場のISO14001認証取得と維持向上	ISO14001活動の質的向上	日本各サイトにおいて、工場相互間のクロス監査を実施 海外拠点において、環境監査を実施	
	グループでの環境推進体制強化	カルソニックカンセイグループ環境マネジメント推進体制の充実	カルソニックカンセイ環境統括会議の推進強化 カルソニックカンセイグループ環境事故発生時の緊急連絡網の充実 (水平展開実施率100%)	
	環境リスクマネジメントの充実	土壌地下水の浄化と汚染防止	土壌地下水保全の継続、拡大	既発生工場対策の徹底と未然防止対策の徹底
		排水水質管理の徹底	目標値を規制値の0.8とする自主基準の設定による排水水質/工場排気の管理	自主目標値をクリア
	コミュニティパートナーシップ活動	生産部門の環境に関する取り組みをアピールし、地域コミュニティからの信頼を獲得する活動の充実(充実度100%の維持)	コミュニティパートナーシップ充実度(実評価点/基準評価点)100%	コミュニティパートナーシップ充実度100% 近隣住民・事業者、行政参画による環境リスクコミュニケーションの実施 事業所周辺の清掃の実施 工場見学・インターンシップとして地元小中高生の受入、出前授業等
グリーンパートナーシップ活動	生産部門の3つの環境クリーンチェーン活動(CO <sub>2</sub> 削減・資源有効利用・環境負荷物質削減)および協力会社と連携した環境事故防止活動の充実(充実度100%の維持)	グリーンパートナーシップ充実度(実評価点/基準評価点)100%	グリーンパートナーシップ充実度100% 協力会社に対して緊急時対応教育の実施 環境事故の事例防止対策教育の実施	
生産活動での環境負荷削減	CO <sub>2</sub> 排出量削減	・CO <sub>2</sub> 排出量の削減(CKグリーンプログラム2016) CO <sub>2</sub> 排出原単位(総排出量/売上高)を2016年度までに2005年度比で日本は18.5%削減、北米・欧州・アジアは13.6%削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位を 日本は2014年度比2.5%削減(2005年度比16.4%削減) 北米・欧州・アジアは2014年度比2.5%削減(2005年度比11.4%削減)	日本は2014年度比で1.8%削減(2005年度比29.6%削減)、 北米・欧州・アジアは2014年度比で7.0%削減(2005年度比26.1%削減)
	資源循環	・排出物(廃棄物および利材)の削減(CKグリーンプログラム2016) 排出物原単位(排出物総排出量/売上高)を2016年度までに日本は2005年度比で18.1%削減、北米・欧州・アジアは2010年度比で6.0%削減	排出物原単位を 日本は2014年度比2.0%削減(2005年度比16.4%削減) 北米・欧州・アジアは2014年度比1.0%削減(2010年度比5.0%削減)	日本は2014年度比で0.7%削減(2005年度比27.0%削減)、 北米・欧州・アジアは2014年度比で7.1%削減(2010年度比17.9%削減)
		・Zero Landfill 埋立て廃棄物ゼロの達成(CKグリーンプログラム2016) 埋立率削減(埋立量/廃棄物量)を2015年度までに海外での埋立率0.2%	海外での埋立率を0.2%以下	海外での埋立率0.17%
	水・大気・土壌・生物多様性の保全	・環境負荷物質使用量の削減(CKグリーンプログラム2016) 環境負荷物質VOC使用量を2015年度までに日本は2000年度比30.0%削減	VOC使用量を 日本は2014年度比2.0%削減(2000年度比30.0%削減)	VOC使用量を 日本は2014年度比2.6%削減(2000年度比85.1%削減)
・水使用量の削減(CKグリーンプログラム2016) 水使用原単位(水使用総量/売上高)を2016年度までに日本は2009年度比で22.4%削減、北米・欧州・アジアは2014年度比で4.0%削減		水使用原単位を 日本は2014年度比で2.0%削減(2009年度比20.8%削減) 北米・欧州・アジアは2014年度比で2.0%削減(2014年度比2.0%削減)	日本は2014年度比で2.5%削減(2009年度比7.0%削減)、 北米・欧州・アジアは2014年度比で15.1%削減	

重点課題	中期活動計画	2015年度計画	2015年度実績	
環境に配慮した製品の開発	環境課題に対する開発の取り組みの充実	法規制やお客さまからの要請を遵守し、製品に使用されている化学物質の禁止および削減(欧州ELV指令)(欧州REACH規則)(北米テネシー州大気汚染規制法)	車室内VOCの低減の推進 鉛フリーはんだの採用推進 欧州REACH規則の対応 北米有機溶剤使用規制	車室内VOCの低減を継続 法規制(新型車に対し~2016年1月)対応完了 欧州REACH規則の対応活動の実施 インスツルメントパネル用表皮接着 プライマ・塗料水溶性材料を採用し拡大採用
		廃棄物削減(リサイクルし易い製品開発)	リサイクルしやすい製品開発の推進	コックピット・フロントエンドモジュール、ハードインスツルメントシームレス、無塗装インスツルメントパネルへ採用
		地球温暖化防止(省燃費・省動力)	軽量化、省燃費省動力製品開発の推進	コックピット・フロントエンドモジュール、小型高性能空調システム、ステアリングメンバー、基板ハーネス、エアコン用電動コンプレッサー、エアコン用小型軽量ロータリーコンプレッサー、ヒートポンプエアコンシステム、温水ヒーター、メーター、ビルトインオイルクーラー、EV用インバーター、EV用バッテリーコントローラー、軽量ラジエーター、チャージエアクーラー、ブラシレスモーター、EGRクーラーへ採用
		大気汚染防止(排ガス浄化)	排ガス浄化促進製品開発の推進	エキゾーストマニフォールド、マニフォールドコンバーター、触媒コンバーター(床下)へ採用
		騒音防止(排気騒音低減)	排気騒音低減製品開発の推進	低騒音エキゾーストシステムへ採用
	環境対応型製品の評価	環境対応型製品づくりの推進 関連指標のデータベース化の推進	環境対応型製品指標の考え方を社内に展開し、運用 環境対応型製品のLCA算出推進	
	環境製品の市場導入(CK GX4 T10)	2015年度~2016年度の2年間で3製品を市場導入	2015年度に、2製品を市場導入済	
グリーン調達	グリーン調達の拡大	グリーン調達ガイドラインの内容充実	お取引先に対する合意書への同意の推進	
環境コミュニケーション	環境活動の積極的な開示	環境活動の情報開示の充実 ・東洋経済新報社主催CSR評価 ランキング業界25位 ・CDPへの情報開示	環境活動の情報開示の充実 ・東洋経済新報社主催CSR評価 ランキング業界19位 ・CDPへの情報開示	

# 環境

## 環境に調和したファクトリーへの取り組み

体制

### 基本的な考え方

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、生産活動で排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を十分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

地球温暖化の視点からCO<sub>2</sub>排出量、排出原単位の削減、資源の有効活用の視点から100%再資源化によるごみゼロ化を推進し、環境に調和したファクトリーを目指します。

また、2014年度から継続して「省エネ特別活動」をグループ一丸となって取り組み、エネルギーマネジメント活動を推進しています。

#### 取り組みの柱①

地球温暖化の防止

#### 取り組みの柱②

省資源化

#### 取り組みの柱③

水使用量の低減

方針

### 取り組みの柱① 地球温暖化の防止

日本 海外

カルソニックカンセイグループは地球温暖化の防止に向けて、グループ一丸となって省エネ活動を推進しています。

全社的な省エネ活動は、グループの各拠点を横断的に組織した推進体制として、事業所ごとに削減目標を設定し、進捗状況の確認と省エネ最新情報共有化のための推進会議を定期的で開催しています。また、省エネ専門員であるNESCO-CK (Nissan Energy Saving Collaboration-Calsonic Kansei)メンバーによる現場での省エネ診断等を通じて、省エネアイテムを積み上げて目標達成に取り組んでいます。

各事業所内では、ISO14001環境委員会等を通じて省エネ活動を推進しています。

活動

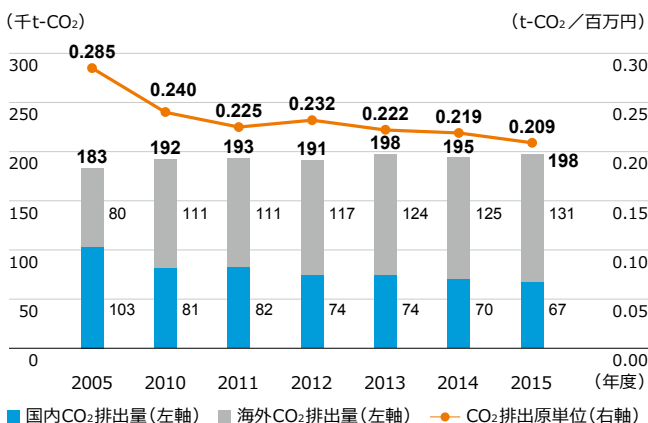
### カルソニックカンセイグループのCO<sub>2</sub>排出削減実績

日本 海外

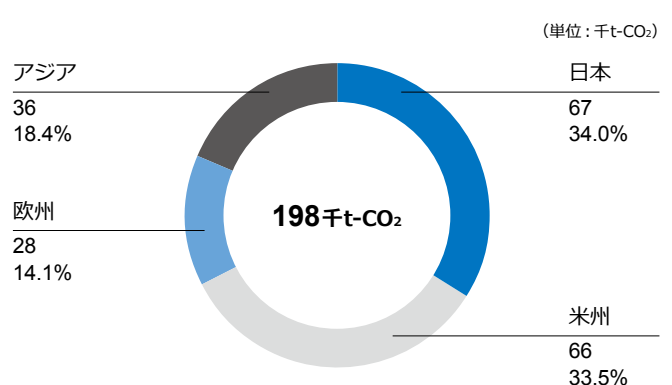
2015年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度比で日本が34.9%削減、生産拠点の増えた海外では64.3%増加となりました。排出原単位(CO<sub>2</sub>排出量/売上高)では2005年度比で日本が29.6%削減、海外が26.1%削減となりました。

日本は前年度に引き続き、全拠点参加で「省エネ特別活動」を展開し、省エネ改善事例の共有と省エネルギー診断によるアイテム抽出を行い、改善につなげました。海外では、2014年度に実施した省エネルギー診断アイテムの効果確認を行い、取り組みを進めました。

カルソニックカンセイグループのCO<sub>2</sub>排出量と排出原単位推移



カルソニックカンセイグループの地域別CO<sub>2</sub>排出量(2015年度)

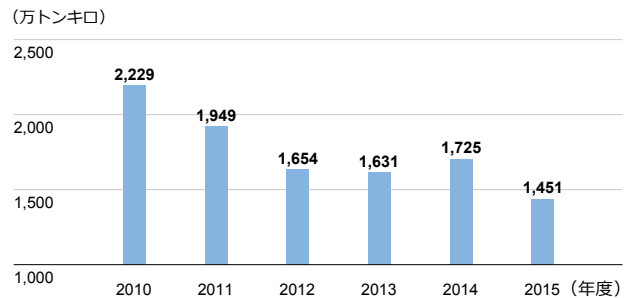


## 活動

CK

物流段階のCO<sub>2</sub>排出削減実績

カルソニックカンセイの物流段階のCO<sub>2</sub>排出量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。2015年度は、鉄道輸送および海上輸送化の推進により、物流段階でのCO<sub>2</sub>排出量を前年度比16%削減しました。

カルソニックカンセイの物流段階のCO<sub>2</sub>排出量

## 活動

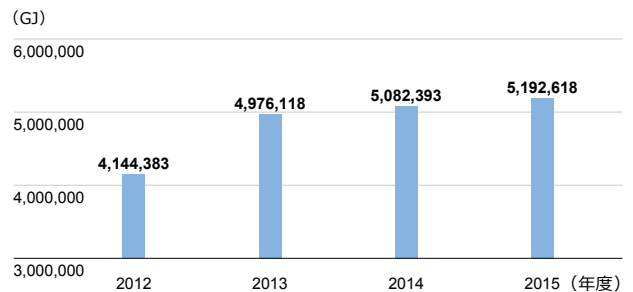
日本

海外

## カルソニックカンセイグループのエネルギー使用削減実績

カルソニックカンセイグループは、エネルギー使用量の削減目標をグループ全体および拠点ごとに設定して、省エネのアイテムを計画立案し、定期的に進捗状況を確認しています。また、省エネや省資源を実施した事例を集約して事例集として、日本以外も含めて全拠点に発信しているほか、意見交換を実施してレベリングを図っています。

## カルソニックカンセイグループのエネルギー使用量



## 方針

日本

海外

## 取り組みの柱② 省資源化

カルソニックカンセイグループは限りある地球資源を有効に活用するため、グループ全拠点でのゼロエミッションの達成に向け活動を推進するとともに、原材料使用量の抑制、排出物(廃棄物+有価物)発生量の抑制に努めています。

## 活動

日本

海外

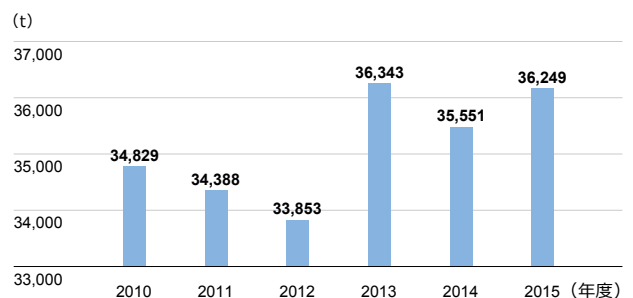
## カルソニックカンセイグループの排出物削減実績

2015年度の排出物発生量は、生産量の増加により36,249tとなり、前年度から増加しました。

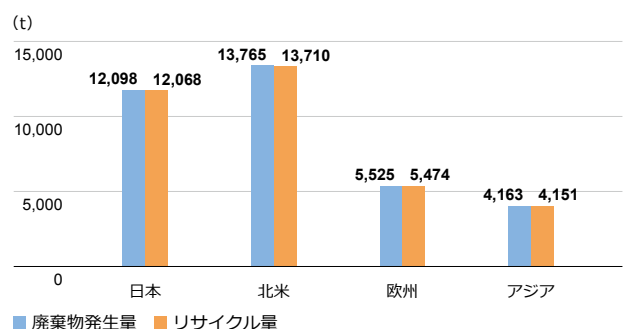
日本は、省資源活動事例の横展開を図り、各工場でのMTCR (Monozukuri TdC Revolution) 活動推進による工程不良低減活動を実施しました。その結果、排出物原単位(排出量/売上高)を、2005年度比で16.4%削減する中期目標に対し、27.0%削減と達成したものの、単年度目標は達成することができませんでした。

海外は、省資源活動事例の横展開により、削減効率向上を図りました。その結果、排出物原単位(排出量/売上高)を、2010年度比で5.0%削減する中期目標に対し、17.9%削減となり単年度目標とともに達成しました。

## カルソニックカンセイグループの排出物発生量



## カルソニックカンセイグループの地域別廃棄物発生量およびリサイクル量(2015年度)



活動

海外

### 海外関連会社の廃棄物埋め立て率 (Zero Landfill)

2012年度を基点に、2015年度までに海外の廃棄物の埋立率ゼロ達成を目標としています。2015年度は、0.2%以下に削減する目標を設定し、削減活動を推進した結果、0.17%とZero Landfillを達成しました。

管理項目	基点 2012年度実績	2014年度実績	2015年度実績	達成状況	
				2012年度比	前年度比
廃棄物の埋立率 (%)	84.2	2.9	0.17	99.8%削減	94.1%削減

方針

日本 海外

### 取り組みの柱③ 水使用量の低減

カルソニックカンセイグループは世界的な水不足などの環境問題を受け、国内外の全グループ会社で水使用量削減に取り組んでいます。

活動

日本 海外

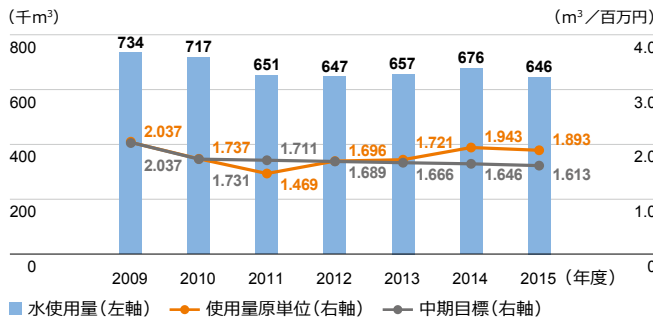
### カルソニックカンセイグループの水使用量削減実績

2015年度の水使用量は、生産量の増加により1,514km<sup>3</sup>となり、前年度から増加しました。

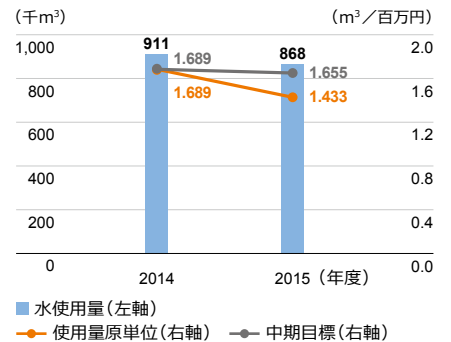
日本は、漏水点検および水使用量削減アイテムを抽出し、改善活動を実施しました。その結果、水使用量原単位(使用量/売上高)を、2009年度比で20.8%削減する中期目標に対し、生産量増加の影響で7.0%削減と未達成となったものの、単年度目標は達成することができました。使用量の多い拠点をメインに削減活動の強化を図ります。

海外は、2014年度より水使用量の算出を開始しました。使用量の多い拠点をメインに削減活動の強化を図り、水使用量削減アイテムを抽出し、改善活動を実施しました。その結果、水使用量原単位(使用量/売上高)を、2014年度比で2.0%削減する中期・単年度目標に対し、15.1%削減と達成することができました。

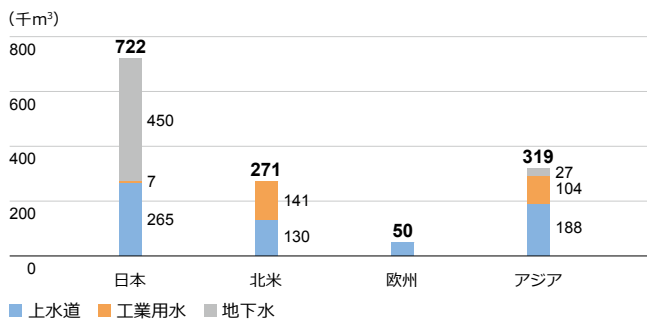
#### 日本の水使用量



#### 海外の水使用量



#### カルソニックカンセイグループの地域別水資源使用量 (2015年度)



活動

日本

### 汚染負荷量 (BOD)

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、PH、SS、BOD、N-Hex、フッ素、亜鉛、リン、COD、大腸菌等を定期的に測定し、地域条例のもと管理しています。2015年度の汚染負荷量(BOD)は、4.1tとなりました。

# 環境

## 再資源化の取り組み

方針

### 基本的な考え方

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、再資源化活動を自発的な取り組みと位置づけ、一貫した活動に取り組んできました。今後も、循環型社会のニーズに対応し、外部へ委託する排出物の再資源化はもちろんのこと、グループ内での再資源化に取り組んでいきます。

活動

### カルソニックカンセイグループの再資源化実績

日本 海外

製造工程で発生するアルミ端材等を回収してアルミ二次合金として再生し、グループ会社のアルミ製品にリサイクルしています。

また、回収した自動車排ガス浄化用触媒等から、貴重な有価資源である貴金属を含んだ材料(ウォッシュコート)を、環境負荷の低い乾式分離装置により効率よく分離・回収しています。

カルソニックカンセイグループのアルミ材回収再生量および排気用触媒回収量

年度	アルミ材回収再生量	排気用触媒回収量
2010年度実績	2,630t	13,052個
2011年度実績	2,350t	18,422個
2012年度実績	2,030t	21,075個
2013年度実績	1,915t	19,125個
2014年度実績	1,937t	22,850個
2015年度実績	1,867t	15,700個

活動

### 工場から排出される廃棄物資源化フロー

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、限りある地球資源を有効に活用するため、グループ全拠点でのゼロエミッション達成に向け、活動を推進するとともに、原材料使用量の抑制、排出物(廃棄物+有価物)発生量の抑制に努めています。

分別処分 種類	処理・処分方法	処分先	有効利用方法	再生品
廃油類(揮発油、廃LLC含む)他 含油水等	油水分離	セメントメーカー 自社(燃料)	資源販売(再生重油)	燃料、セメント材、路盤材
上質紙、新聞紙、雑誌	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	トイレットペーパー他
ダンボール、機密紙、紙管	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	再生紙・ダンボール中芯他
鉄くず、空き缶	分別、溶解	金属精錬メーカー	製鋼材料	鉄、非鉄 (銅、アルミ、ステンレス他)
廃油(食廃油)	分離、再生	油脂メーカー	油脂メーカー社用車燃料、飼料	バイオディーゼル燃料、 配合飼料
廃蛍光管	破碎、分離	素材メーカー	成分ごとの再生材	再生材(水銀、ガラス、金属)
ガラスびん	分別、破碎	ガラスメーカー	ガラス材料	ガラスびん
廃プラスチック類(軟質)	破碎・減容固化	樹脂リサイクルメーカー	ボイラー燃料	固形燃料
廃油(含油ウエス)	焼却	廃熱ボイラー設置メーカー	廃熱利用(スチーム回収)	ボイラー燃料
廃プラスチック類	破碎、分離	総合リサイクルメーカー	分別、製鋼材料、燃料	鉄材料、固形燃料、燃料
金属くず(アルミ切粉含)	焼却溶融	高炉メーカー	高炉還元剤	製鋼材、路盤材(焼却残渣)
廃蛍光管(破碎物)				
感染性廃棄物				
ガラス陶磁器くず				
汚泥				
廃油(フィルター)	焼却	高炉メーカー	廃熱利用(高炉熱源) 高炉還元剤	路盤材(焼却残渣)
汚泥(フラックス、砥石かす)				
脱水汚泥(フィルタープレス)	分級	高炉メーカー	粒子材料加工	セメント原料
木くず	破碎	廃木材リサイクルメーカー	圧縮接合裁断	合成板(パーティクルボード)
剪定枝、刈り草	破碎・発酵	堆肥メーカー	堆肥材料	堆肥



# 環境

## 化学物質管理

方針

### 基本的な考え方

日本 海外

製品の品質向上のため、製品および製品の製造段階において、化学物質を使用しており、製造段階だけでなく、使用段階、使用後の廃棄段階で、環境に対して甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。

また、グローバルでの環境意識の高まりとともに、国内外より有害化学物質の削減、低減、不使用への要請が年々強化されています。

カルソニックカンセイグループは、各国法規制の遵守、お客さまの要請に対応するため、製品、製造工程、購入部品、副資材の分野ごとに、「有害な物質はできるだけ使用しない」「可能な限り削減、代替化をする」「使用するときは適正に管理する」を基本とし、徹底したリスク管理を図っています。

#### 取り組みの柱①

製品の環境負荷物質対応

#### 取り組みの柱②

工場での環境負荷物質対応

#### 取り組みの柱③

購入品の環境負荷物質対応

方針

### 取り組みの柱① 製品の環境負荷物質対応

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、製品に使用する環境負荷物質の削減を図るとともに、環境負荷物質含有量情報の迅速な開示を行っています。

各国法規制に対応するだけでなく、自主的な目標を設定し、さらに管理/フォロー体制の充実、代替技術の開発を推進し、製品に使用している環境負荷物質の含有量削減に取り組んでいます。

#### 法規制等に対するカルソニックカンセイグループの取り組み

法規等			カルソニックカンセイグループの取り組み										
規制	対象物質	規制日程	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
欧州 ELV指令	4物質 (鉛、カドミウム、水銀、 六価クロム)	2003年07月以降 禁止	対応完了 一部の適用除外は除く										
	六価クロム 防錆コーティング	2007年07月以降 禁止	対応完了										
自主目標	車室内VOC関連 13物質	2007年07月以降の 新型車禁止/削減	対応完了										
	鉛フリーはんだの採用	2016年01月以降の 新型車禁止	対応完了										
欧州 REACH規則	SVHC*			★2007年6月1日施行 対応活動中									

\* SVHCとは(Substance of Very High Concernの略) 高懸念物質のことで発ガン性物質など、最終的に約1,500物質が指定される予定

方針

### 取り組みの柱② 工場での環境負荷物質対応

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、製造工程で使用する化学物質の排出削減を図るとともに、化学物質の適正な管理を行っています。

揮発性有機化合物(VOC)対象物質は使用量を把握し、PRTR\*法該当物質は排出・移動量、使用量を把握・管理し、環境負荷物質の削減を推進しています。

\* PRTR(Pollutant Release & Transfer Resister、化学物質排出把握管理促進法：1999年公布)：環境汚染物質排出・移動登録

## 活動

日本

海外

## カルソニックカンセイグループの揮発性有機化合物(VOC) 排出削減実績

日本は、拠点ごとに法規制遵守評価を実施しており、法規制対象工場へのシンナー回収装置等の設置により、排出規制値をクリアし対応しています。海外は、低トルエン・低キシレン塗料への代替化を実施しています。

2015年度のVOC使用量は、2000年度比で30%削減する中期目標に対し85.1%削減し、単年度目標とともに達成しました。

## カルソニックカンセイグループのVOC排出量

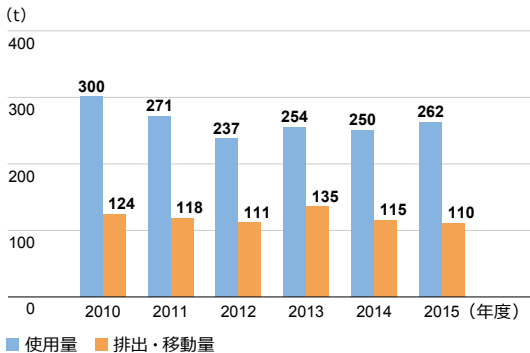
管理項目	基点 2000年度実績	2015年度実績	達成状況	
			2000年度比	前年比
使用量(t)	739	110	85.1%削減	2.6%削減

## 活動

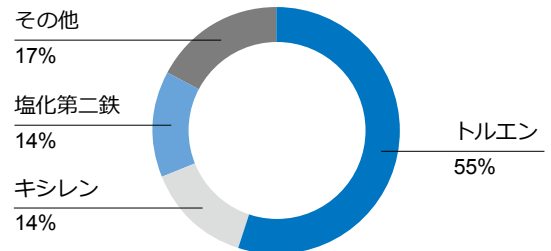
日本

## カルソニックカンセイおよび国内グループ会社のPRTR法対応実績

## カルソニックカンセイおよび国内グループ会社のPRTR法該当物質使用量および排出・移動量



## カルソニックカンセイおよび国内グループ会社のPRTR法該当物質別排出・移動量(総量110t、2015年度)



## 活動

日本

海外

## カルソニックカンセイグループの汚染防止の取り組み

## PCBの管理

PCB入りの電気器具は法規に基づいた適正管理を実施し、特別管理廃棄物として早期PCB処理予約を完了しており、一部拠点では、処理を完了しています。

## 水質管理の徹底

自主管理目標値(法規制値の80%)を設定し、法規制より厳しい管理を徹底しています。

## 大気管理の徹底

燃焼エネルギーの天然ガスへの転換および省エネ活動による使用量削減等により、CO<sub>2</sub>低減のほか、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)を低減することができました。

## 土壌地下水の浄化と汚染防止の取り組み

既発生工場に対する取り組み、未然防止対策、調査対策の徹底等、あらゆる局面に対する対応を図っています。グループ会社を含め、すでに各地区で土壌調査を実施しています。また、グループ会社化する際は、同調査を実施しています。

## 環境汚染事故や苦情について

2011年度より海外の環境事故について情報収集のルールをつくり、迅速に対応できるようにマネジメントしています。

2015年度は、外部へ影響を及ぼす環境事故は発生していませんが、日本で苦情が1件発生しました。

## 方針

日本

海外

## 取り組みの柱③ 購入品の環境負荷物質対応

カルソニックカンセイグループは、「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン」を策定・運用し、購入品に使用している化学物質の確認、お取引先の環境マネジメントレベルの確認を行っています。

# 公正な事業慣行

## コンプライアンス

方針

### 基本的な考え方

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、事業を円滑に推進していく上で、すべての従業員が高い倫理観を持ってコンプライアンスを実践することが重要であると認識しています。

2003年にグローバルなコンプライアンス体制の強化に向けて、「カルソニックカンセイグローバル行動規範」を制定し、従業員がどのように行動すべきかをグローバル共通の行動規範として定め、グループ全社に適用しています。

### グローバル行動規範

#### 【信条】

私たちは、お客さま・従業員・株主・お取引先・地域社会に対し、常に実直・誠実・公正・敬意の姿勢をもって接します。下記行動規範は、カルソニックカンセイグループに働く全ての従業員に適用となります。また、一人ひとりはこの行動規範をしっかりと維持・改善していく責任があります。

- |               |               |           |            |
|---------------|---------------|-----------|------------|
| 1 法律・ルールの遵守   | 2 利益相反行為の禁止   | 3 会社資産の保護 | 4 公平・公正な関係 |
| 5 透明性と説明責任の確保 | 6 多様性の尊重と機会平等 | 7 環境保護    | 8 実践・報告の義務 |

体制

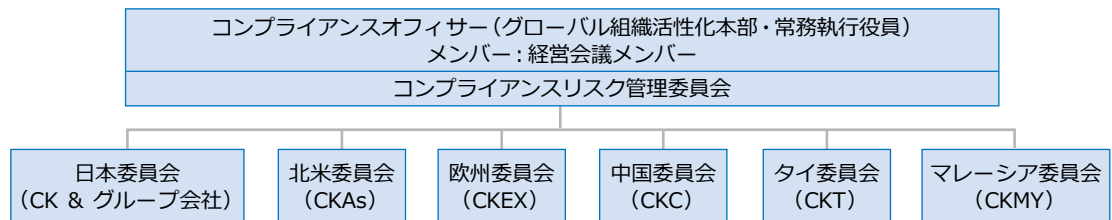
### 推進体制

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、グローバルの各地域・拠点に、コンプライアンスを推進するコンプライアンスリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当役員と推進責任者を配置し、コンプライアンス意識の浸透と醸成に努めています。

#### グローバルコンプライアンス体制



体制

### 定期的モニタリング

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、各地域・拠点においてコンプライアンスの主要な活動を3つの視点(モニタリング活動の柱)で定期的にモニタリングし、コンプライアンスリスク管理委員会に報告し、プロセスの改善につなげています。

2015年度は、モニタリングの結果、腐敗に関する事案はありませんでした。また反競争的行為、反トラスト、独占的慣行等による法的措置も受けていません。

#### モニタリング活動の柱

- 1 統制環境の確保
- 2 コンプライアンスリスク(腐敗防止・反競争的行為・独占的慣行等) 管理
- 3 教育啓発活動

体制

日本

海外

## コンプライアンス教育・啓発

カルソニックカンセイグループは、行動規範のトレーニングを毎年実施し、誓約書の回収を行い、コンプライアンスに対する意識づけを強化しています。なお、2015年度の誓約書回収率は、国内・海外ともに100%となりました。

また、行動規範の教育の一環として、グローバルリスクとしての「独占禁止法」「賄賂防止法」および「輸出管理規制」に関する教育も適宜実施しています。とくに「独占禁止法」「賄賂防止法」に関しては、社内で基本ポリシー・ルールを策定し、カルソニックカンセイグループ全社において周知化と啓発を行っています。お取引先に対しても「サプライヤーCSRガイドライン」を展開し、賄賂防止などコンプライアンス徹底への協力をお願いしています。

体制

日本

海外

## 内部通報制度の運用

カルソニックカンセイグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、その実践を徹底し、企業活動が正しく行われているか確認できるように、内部通報制度をグループ全社に導入しています。

従業員が意見・質問・要望を会社に直接伝える仕組みを整え、業務や職場の改善はもとより、企業倫理を遵守する風土づくりに役立てています。

日本では、2006年4月に施行された公益通報者保護法に則った通報者保護の観点も織り込み、国内を対象とした外部の通報窓口として「CKヘルプライン」を運用しています。「CKヘルプライン」ではウェブサイトと電話の両方で受け付けて、従業員は実名でも匿名でも通報することができます。第三者機関の経験豊富な応対者が通報者のプライバシーを守りながら通報を受け付け、関連する部署や組織に連絡し、適切な対応を取ります。

グローバルの各地域・拠点でも、各国の文化や法律を考慮しながら、各社最適な形の内部通報制度を設置し、運用しています。北米および欧州では、毎日24時間体制で受け付ける外部窓口としてホットラインを設置しています。アジアでも今後、外部窓口の設置に向けた検討を進めています。

内部通報制度では、通報者は通報者保護の観点から不利益を被ることがないように慎重に対応しています。なお、2015年度の内部通報案件は、国内外全体で309件で、関係部署と協議の上、全件仕組みを改善するなど、確実に対応を図りました。

体制

日本

海外

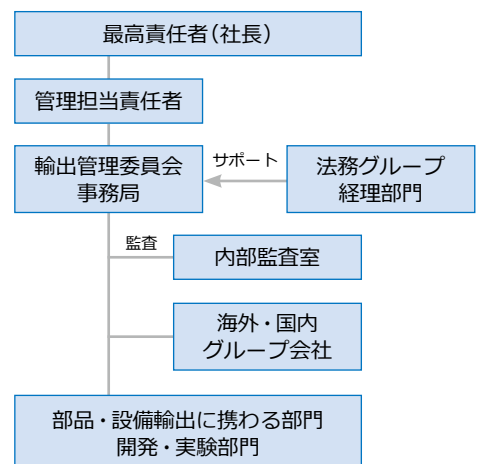
## 輸出管理(安全保障貿易管理)

カルソニックカンセイグループは、外為法の輸出貿易管理令、外国為替令を遵守するとともに、武器や軍事に転用される可能性のある貨物・技術等の適切な輸出管理を実施するため、最高責任者のもとに輸出管理委員会を設置し、活動しています。委員会は輸出に携わる各部門メンバーで構成されており、部品・設備・計測器の輸出と技術・図面の移転の管理のほか、新規法令の情報取得や従業員への教育もあわせて実施しています。

海外については、自国の輸出管理規制を遵守するため、それぞれの拠点に責任者において、本社組織と連携しながら適正な管理を行っています。

2015年度は、国内、海外拠点とも、違反の発生はありませんでした。

### 輸出管理体制



# 公正な事業慣行

## 情報セキュリティ

方針

### 基本的な考え方

日本

海外

カルソニックカンセイグループは、「情報セキュリティポリシー」をグローバルに共有化し、グローバル情報セキュリティ委員会のもと、内外の情報漏えい事案などを参考に、情報セキュリティの強化に必要な施策を随時実施しています。また、社内教育も毎年継続的に実施し、周知・定着を図っています。

また従業員および取引先等の個人情報を適切に保護するため、個人情報保護に関する法律および関連する政省令ならびにその他のガイドライン等に基づいた管理体制、ルールおよび手続きを定めた個人情報管理規定を策定して、全社で管理を徹底しています。

体制

### 管理体制

日本

海外

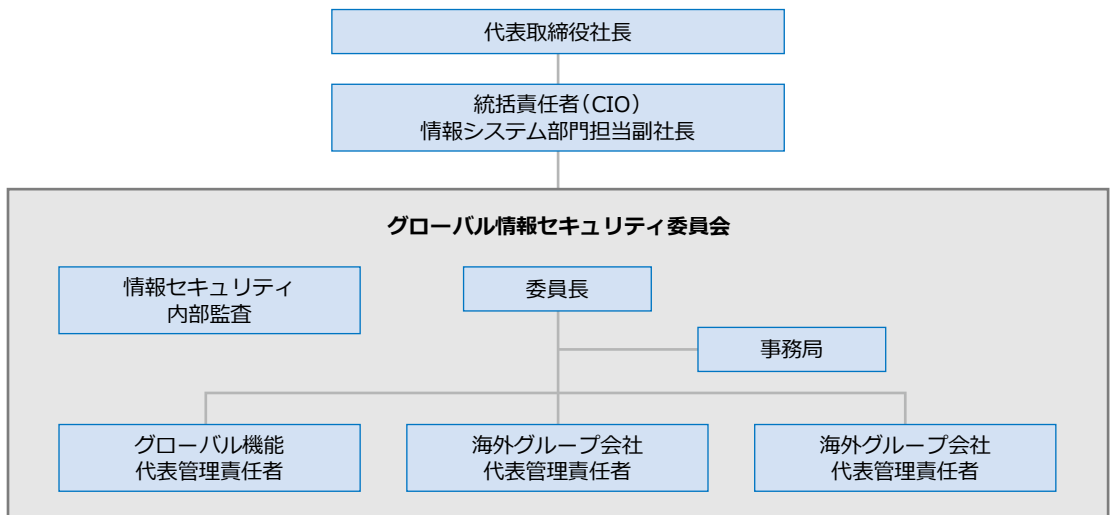
カルソニックカンセイグループは、情報セキュリティを経営課題として取り組むために、情報システム部門を担当する副社長を統括責任者とする情報セキュリティ管理体制を構築しています。

情報セキュリティ統括責任者は、定期的にグローバル情報セキュリティ委員会を開催して、グループ全体にかかわる情報セキュリティを確実に運用するために必要な審議を行います。専任部署として情報システム／総務／人事担当からなる事務局を設置し、情報セキュリティ統括責任者を補佐します。

また、情報セキュリティにかかわる社内規定を円滑、効率的に運用するように施策を立案し、実行します。

さらに、主要海外グループ会社は各社ごとに情報セキュリティ委員会を設置し、カルソニックカンセイと同等の管理体制を導入しており、各社の情報セキュリティについて全責任を負います。

#### 情報セキュリティ管理体制



体制

日本

海外

## 情報セキュリティ教育・啓発

情報セキュリティ遵守には、従業員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であり、教育実施により意識づけを強化しています。また、電子データへのアクセス権の管理、外部記憶媒体の使用制限などのセキュリティ施策の実施とともに、従業員への啓発活動を推進しています。

### 施策・啓発内容

取り組み	内容
セキュリティ施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>機密区分によるアクセス権の明確化</li> <li>公正な事業慣行</li> <li>外部記憶媒体へのデータ書き出し制限</li> <li>ウイルス対策やハードディスク暗号化</li> </ul>
従業員啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当役員による啓発メッセージの発信</li> <li>新入社員教育、定期的な従業員教育の実施</li> <li>アセスメント実施</li> </ul>

### 従業員教育実績

	2013年度	2014年度	2015年度
教育受講者率	100% (国内のみ)	84%	99%

活動

日本

海外

## 2015年度の活動

- 2015年度はグローバルセキュリティ委員会2回、国内グループのセキュリティ委員会を4回実施し、情報セキュリティの向上に関する新たな施策の展開や監査状況を共有
- セキュリティ施策：情報漏えいリスクに対する社内内部監査実施
- 従業員啓発活動：グローバルで統一した教育コンテンツでの従業員教育の実施
- グローバル全従業員のセキュリティ意識・知識の向上を目的としたSecurity weekの開催
- 森谷代表取締役社長による啓発メッセージの発信
- イン트라ネットやポスターを通じたセキュリティ意識向上メッセージ掲示等

# 公正な事業慣行

## サプライチェーンマネジメント

### 方針

日本 海外

## 基本的な考え方

カルソニックカンセイグループは、お取引先をイコールパートナーと位置づけ、相互信頼を基本に公平かつ公正な関係を維持しながらお互いの持続的な成長を目指しています。カルソニックカンセイグループの事業展開のグローバル化に伴い、サプライチェーンもグローバルに広がる中、CSR活動を推進するために私たちの考え方や方針をお取引先(国内624社、海外1,719社)と共有しながらCSRマネジメントの向上を目指しています。

とくに海外については、CSRの方針をお取引先と共有するとともに、雇用確保の観点からも現地での調達を積極的に推進しています。なお、2015年度の現地調達比率は約82%でした。

### 体制

日本 海外

## CSR調達の推進

カルソニックカンセイグループは、お取引先の選定にあたり、透明性のある公平・公正な業務プロセスを徹底しています。国籍、企業規模、取引実績の有無にかかわらず、広く参入機会を提供し、選定に際しては関連部門と一緒にお取引先の提案内容を横断的に検討します。

実際の取引においても「CKグローバル行動規範」を遵守し、公平・公正な業務の遂行を高い水準で維持すべく努めています。また、カルソニックカンセイグループの方針説明会や定期的な連絡会等を開催し、お取引先へのアンケートや意見交換を行いながらコミュニケーションを行っています。また、法令遵守に対応した取り組みとして調達上の原則や下請法および独占禁止法上の留意点について社内へ周知徹底を図るとともに、主要お取引先に対してはCSRの説明会を実施して、カルソニックカンセイグループの取り組みに対して協力を要請してきました。

2015年度は、世界的に関心が高まっている人権・労働・環境問題やCSRに対する社内体制の強化を行い、サプライヤーデューデリジェンス調査項目を作成し、調査を開始しました。

### 方針

日本 海外

## サプライヤーCSRガイドライン

カルソニックカンセイグループは、2011年2月実施の方針説明会にて主要なお取引先にCSRの説明を行い、取り組みへの協力を要請してきました。

とくに、法令遵守を依頼してコンプライアンス違反が発生した場合の対応を明確にし、違反事案に対しては再発防止の徹底に努めています。2011年度より、基本契約に「法令の遵守」を織り込んで新規お取引先との契約に反映しています。

2015年度は、「カルソニックカンセイ サプライヤーCSRガイドライン(日本語・英語)」を作成し、主要なお取引先に展開しました。さらに2016年5月に改定版の展開を計画しています。引き続きCSRへの協力を継続して要請していきます。

### サプライヤーCSRガイドラインの主な評価項目

- |              |                       |                      |
|--------------|-----------------------|----------------------|
| i) 安全・品質     | ■顧客のニーズに応える製品・サービスの提供 | ■製品・サービスの提供          |
|              | ■製品サービスの品質確保          |                      |
| ii) 人権・労働    | ■差別                   | ■人権尊重                |
|              | ■児童就労の禁止              | ■強制労働の廃止             |
|              | ■賃金                   |                      |
|              | ■労働時間                 | ■従業員との対話・協議          |
|              | ■安全・健康な労働環境           |                      |
|              | ■カルソニックカンセイの基準        |                      |
| iii) 環境      | ■環境マネジメント             | ■温室効果ガスの排出削減         |
|              | ■大気・水・土壌等の環境汚染防止      | ■省資源・廃棄物削減           |
|              | ■化学物質管理               |                      |
|              | ■生態系の保護               | ■カルソニックカンセイの環境に関する基準 |
| iv) コンプライアンス | ■法令の遵守                | ■競争法の遵守              |
|              | ■汚職防止                 | ■機密情報の管理・保護          |
|              | ■輸出取引管理               | ■知的財産の保護             |
| v) 情報開示      | ■ステークホルダーへの情報の開示      |                      |

## 活動

日本

海外

## 紛争鉱物対応に向けた取引先調査

2012年8月、コンゴ民主共和国および周辺国の紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性のある4鉱物の使用有無について報告を課す法案の細則が米国で制定されました。同法の主旨に賛同するカルソニックカンセイグループは、CSRの観点からサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を把握し、紛争鉱物不使用に向けた取り組みを行う方針を決定しました。

- 2012年10月～12月にサプライヤーへの予備調査を実施。(40社対象)
- 2013年から本調査を実施。(2013年度は対象224社、2014年度は288社、2015年度は285社)
- 2016年以降も引き続き調査を実施。(2016年度は対象250社以上)

## 方針

日本

海外

## グリーン調達への推進

カルソニックカンセイグループは、原材料、副資材、部品等さまざまな調達を行っており、環境負荷物質の管理は調達品の管理が重要であると考えています。

カルソニックカンセイ環境方針を受け、2008年にお取引先における環境活動の基準を「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン(2014年10月に記載内容の一部改定)」として発行し、協力を要請しているほか、お取引先と連携して調達品の含有物質調査を行い、IMDS(International Material Data System)やSDS(Safety Data Sheet)等に適合していることを検証しています。

また、お取引先がISO14001、または相当の環境マネジメントシステムの認証取得状況を調査し、環境負荷物質の管理向上に努めています。

## 体制

日本

海外

## サプライチェーンBCPの整備

カルソニックカンセイグループは、日本語、英語、スペイン語、タイ語でのBCP(事業継続計画)を策定し、速やかな初動対応につなげる活動も行っています。

## 体制

日本

## お取引先との協働「モノづくり改善活動」

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、お取引先のモノづくり体制強化とさらなる信頼関係強化を図るため、2009年度より購買部門内にモノづくりに関する専任サポート体制(SST: サプライヤーサポートチーム)を設置し、お取引先合意のもと、CKPS(カルソニックカンセイ・プロダクション・システム)による現場改善の協働活動を推進しています。また、展示会等を開催し、お取引先合意のもとに他のお取引先にも改善事例を紹介することで、取り組みがさらに活性化することを期待した場づくりを行っています。なお、2015年度は5社のお取引先と活動を行いました。

2013年度からは、関心が高まっている環境問題に対して、改善効果をCO<sub>2</sub>削減量として数値化して定量的に把握することにより、お取引先における環境への寄与度を算出する活動を開始しました。改善活動と環境負荷のつながりを明確にすることにより、お取引先の環境に対する意識向上を図りながら裾野を広げる協働活動を推進しています。

## 活動

日本

## お取引先表彰制度

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社の事業発展に貢献されたお取引先を選定し、毎年表彰を行っています。2015年度は、優秀サプライヤー賞を4社に贈呈しました。



# 消費者課題

## 品質マネジメント

方針

日本

海外

### 基本的な考え方

カルソニックカンセイグループが重視する「品質」とは、パフォーマンス向上はもちろんのこと、安全性や信頼性の確保、快適性の実現も含む、多様なお客さまのご期待に応えるためのものです。カルソニックカンセイグループは、品質を会社全体の最重要課題ととらえ、開発・設計、生産、物流などすべてのプロセスで高い品質を提供するために活動を続けており、社会へ貢献するとともにお客さまに信頼される企業になることを目指しています。

#### 品質ビジョン

グローバルでお客さまに満足いただけるNo.1品質 実現を目指す

体制

日本

海外

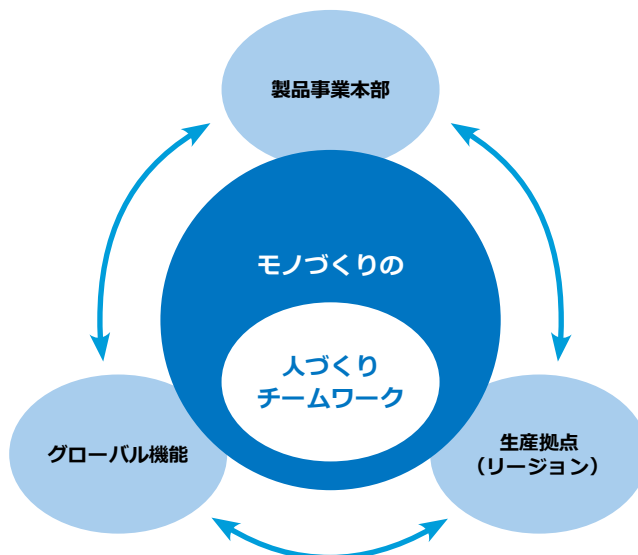
### 品質マネジメント体制

カルソニックカンセイグループは、お客さまにご満足いただける世界No.1の品質を実現するために、製品事業本部、生産拠点(リージョン)、グローバル機能がそれぞれ協力しあい「モノづくりの革新」に取り組んでいます。モノづくり革新は人づくり、チームワークが基盤であり、そのための人財育成・クロスファンクショナル/クロスリージョンでの取り組みについて「CK WAY」としてグローバルで価値観を共有しています。

具体的には、グローバル機能と各事業部門が連携するとともに、世界中の生産拠点との定期的な会議体などを通して、各国・地域ごと、事業ごとに最適な品質保証体制を実現しています。

また、CKPS(カルソニックカンセイ・プロダクション・システム)に基づいて、Global-QMS(Global Quality Management System)を整備し、品質のさらなる改善、コスト競争力向上に取り組んでいます。

#### 品質マネジメントの考え方



体制

日本

海外

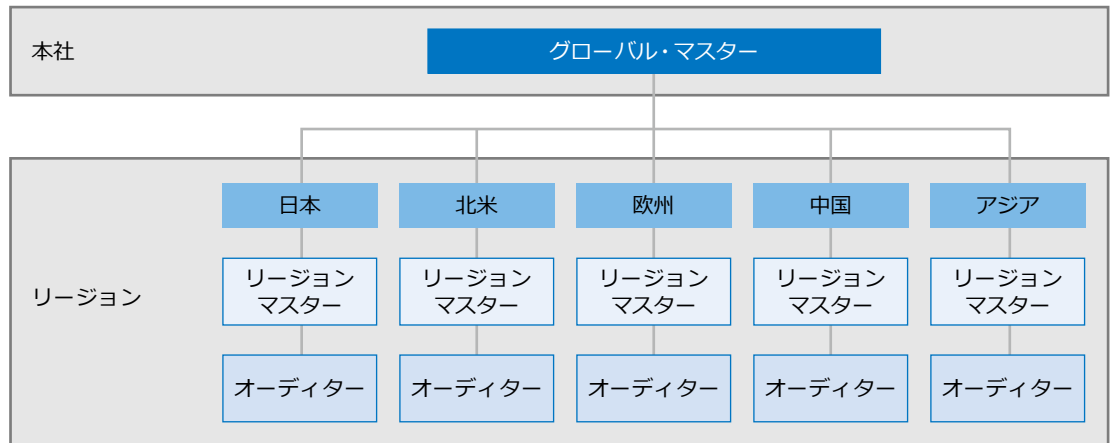
## 品質マネジメントのグローバル評価基準

カルソニックカンセイグループは、品質基本方針をグローバルで達成するため、独自の品質システム評価基準QSES(Quality System Evaluation System)を構築し、全社およびお取引先の品質システムと工程管理に対する評価を行っています。

評価を通じて、問題(課題)を顕在化し、是正・改善の繰り返しにより、さらに高い水準の管理レベルを常に維持することで、お客さまのご満足向上につなげています。

また、グローバルでQSES監査員(グローバルマスター、リージョンマスター、オーディター)の育成・拡充を行うことで、グローバル全拠点で評価のバラツキを抑制し、正しい現状把握と現場改善活動の促進を図っています。

### QSES実施体制



体制

日本

海外

## 品質教育・啓発

### Q-Forumの開催

品質意識啓発活動の一環として、年一回「Q-Forum」を定期的で開催しています。品質不具合再発防止事例や不具合現品の展示、改善事例発表会、サプライヤー品質セミナー等の開催により、一人ひとりが品質に関する意識や行動を振り返り、新たな気づきを得ることによって、品質意識と行動の質を高め、品質の向上につなげる活動を行っています。

### QCサークルグローバル大会の開催

職場での品質改善活動を促進するため、全世界でQCサークル活動を実施しています

また、年に一度、カルソニックカンセイ本社においてQCサークルグローバル大会を開催し、品質改善活動による成果発表を行い、地域間の切磋琢磨、品質の向上に努めています。

体制

日本

海外

## 品質・信頼性向上への取り組み

### 品質規格ISO/TS16949の取得

カルソニックカンセイグループは、品質・信頼性に関する技術力の向上にも取り組んでいます。

自動車業界の新しい品質規格ISO/TS16949を自動車部品システムメーカーとしては、いち早く2003年に空調部門で取得したのをはじめ、2005年にはグループ全社・全製品で取得しました。

また、適正な品質を保証するために、「安全・環境・快適」技術分野において、最新鋭の設備と実験技術により市場環境を再現し、「車両・システム・コンポーネント」の3つの階層で高い信頼性を確保しています。

### 品質・信頼性向上に向けた多面的な取り組み

	安全・耐久	環境	快適
車両	 EMC評価	 排ガス・燃料評価	 実車環境風洞試験
システム	 複合熱衝撃評価	 多軸振動評価	 擦れ・打音評価
コンポーネント	 素子・はんだ耐久性評価	 レーザー性能評価	 自動機能評価装置

### 新規性・重大性アセスメントの実施

カルソニックカンセイグループは、設計構想のフェーズから新製品の新規性・重大性のアセスメントによりリスクを明らかにし、それに応じて専門レビュアーによる設計審査・工程設計審査を行い、製品の安全性・信頼性を高めています。2015年度は843件の審査を行っており、製品の安全性にかかわる問題の発生はありません。また、「限りないモノづくり改革」を進め、生産技術センターでは新工法の開発や試作検証、さらにグローバル標準化を行い、モノづくりの原理・原則に基づいた図面と生産工程の実現を、チームワークを大切にしながら進めています。

### 自動車メーカーより品質賞の受賞

各種品質向上の取り組みの結果、自動車メーカーより各種品質賞を受賞しています。

	自動車メーカー	受賞した賞	受賞部門
2015年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchange System部門
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	CPM&Interior、Exhaust System Business Unit
2014年	日産自動車	日本リージョン優良品質感謝状	Exhaust System、Compressor Business Unit
2012年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchange System部門
2011年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Climate System部門
2010年	東風日産自動車	優秀品質改善賞	カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社

# 消費者課題

## お客さま満足向上への取り組み

方針

### 基本的な考え方

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、車社会のモノづくりをとおして業界をリードし、さまざまな価値を提供し続けていきたいと考えています。お客さまのニーズに即した、高品質で適正価格な「良いモノづくり」にまい進するとともに、お客さま対応力の向上にも注力しています。

体制

### 顧客満足度調査の継続的实施

日本 海外

カルソニックカンセイグループは、企業活動がお客さまにどう評価されているのかを計るため、年に一度「顧客満足度調査」を実施しています。本調査は2005年より実施し、2015年で11年目を迎えました。

実施方法はお客さまへのアンケート方式で、品質・価格・納入・開発・マネジメント・営業活動(QCDDMS)の各項目に5段階の評価づけと具体的な改善要望のコメントをいただいています。

分析のポイントは、以下の4点です。

- ・評価項目は変更せず、経年変化をモニタリング
- ・調査対象者を明確にし、回収状況を把握(お客さまとの関係性把握)
- ・変化点やコメントを確認し、課題を明確化
- ・課題改善方策を次年度計画へ織り込み、実行

本調査を接点としてお客さまとのコミュニケーションをさらに充実させ、顧客満足度の向上を目指します。

### 2015年度の調査結果と対応

これらの得られたデータとVOCから顧客別/製品別/地域別に分析を行います。

以下は、2015年度に得られたVOCの一例です。

#### <機能別改善点>

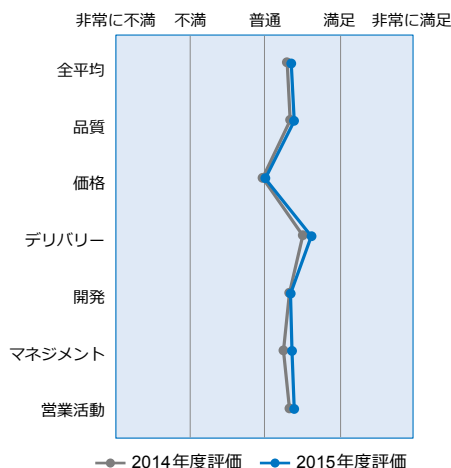
- |           |                               |                                   |
|-----------|-------------------------------|-----------------------------------|
| <b>営業</b> | <b>1</b> コストとその明細に関する件(253件)  | <b>2</b> レスポンスやスピードに関する件(71件)     |
|           | <b>3</b> 管理に関する件(37件)         |                                   |
| <b>開発</b> | <b>1</b> 新規開発や先行開発に関する件(89件)  | <b>2</b> 管理(プロジェクト管理など)に関する件(69件) |
|           | <b>3</b> レスポンスやスピードに関する件(36件) |                                   |
| <b>品質</b> | <b>1</b> 管理に関する件(124件)        | <b>2</b> レスポンスやスピードに関する件(102件)    |
|           | <b>3</b> 解析・分析力に関する件(62件)     |                                   |

これに対し各機能が改善案を立案し実行することにより、顧客満足度を高め、より良い関係構築につながっていくことを期待しています。

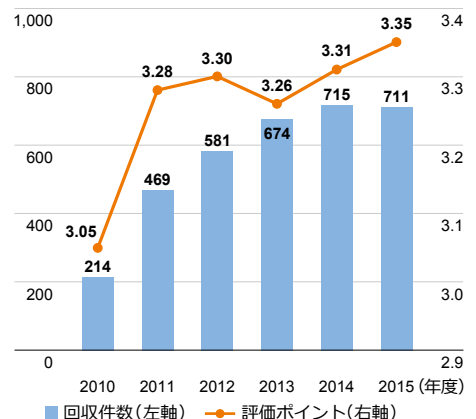
2015年度 製品別顧客満足度評価 (2014年度比増減)

	製品	全平均
UP	A	0.34
	B	0.30
	C	0.23
	D	0.11
	E	0.10
	F	0.05
	G	0.03
DOWN	H	-0.01
	I	-0.05
	J	-0.10
	K	-0.10
	L	-0.12

2015年度 項目別顧客満足度評価



評価ポイントの推移(5ポイントが最大)



# コミュニティ参画・開発

## 地域・産業の発展への貢献

方針

### 基本的な考え方

日本

海外

企業には、事業を通じて接点を持つ多様なコミュニティとの共存共栄関係を構築することが、サステナブルな社会づくりの観点から求められています。カルソニックカンセイグループは、企業市民の一員として、コミュニティへの参画・開発を重視してきました。社会貢献活動の検討および実施においては、グループの特徴やノウハウを活かすこと、地域や産業の発展に貢献することを、常に考慮しています。

活動

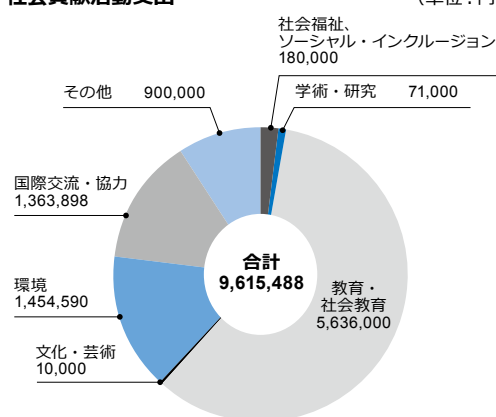
### 社会貢献活動支出

日本

2015年度より、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は一般社団法人日本経済団体連合会1%クラブの定める分野別に社会貢献活動支出を算出しています。

社会貢献活動支出

(単位:円)



活動

### 次世代育成支援

日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社内の公募スタッフで構成された「Team SKETT」を通じて、未来を担う子どもたちを対象にさまざまな支援活動を行っています。

#### 未来のエンジニア育成

もっとクルマやモノづくりに親しんでほしい、そんな願いを込めて、小学生を対象にクルマの技術に触れるモノづくり体験の機会を提供しています。本活動は、子どもたちにモノづくりの楽しさを感じてもらうことはもちろん、従業員自ら子どもたちに伝えることを通じて、技術の原理原則を学ぶ人財育成の場としても位置づけています。

#### キッズエンジニアへの参加

自動車技術会主催の小学生向け体験型展示会「キッズエンジニア」に、2008年の初回から参加しています。

2010年からは、社内で公募したスタッフによる展示ブース運営を開始し、7月に開催された「キッズエンジニア2015」では、約5,500名の子どもたちにモノづくり体験の場を提供しています。



キッズエンジニア2015

#### 小学校向け出前授業

2012年からスタートした、出前授業「やってみようコト応援プロジェクト」は、小学校向けの理科の特別授業としてプログラムを提供しています。

2015年度は、16の小学校で約830名の子どもたちに理科の楽しさをお伝えしました。

CK

**「高校生国際会議委員会」への支援**

カルソニックカンセイは、「未来を担う子どもたちへの支援」の一環として、関東を中心に高校生だけで運営しているNGO 高校生国際会議実行委員会の活動を支援しています。

2015年12月に開催された「第5回高校生国際会議」では、自主的に参加した約40人の高校生が、さまざまな国に留学している先輩を呼んで話を聞き、留学したい国を決め、その国での活動計画を作成しました。本委員会の活動がさらに充実・拡大することを期待するとともに、参加者自身が未来の世界を担うグローバルな人財に育っていくことを願って、私たちは支援を続けていきます。

**文部科学省「土曜学習応援団」活動への賛同**

カルソニックカンセイは、すべての子どもたちの土曜日の豊かな教育環境の実現に向け、文部科学省が取り組んでいる「土曜学習応援団」の活動に賛同し、出前授業のプログラム提供を行っています。

**全日本学生フォーミュラ大会への支援**

カルソニックカンセイは、公益社団法人日本自動車技術会が2003年から開催している、「全日本学生フォーミュラ大会」に参加・支援しています。本大会は我が国の自動車産業の発展に寄与するための、学生の「ものづくり育成の場」として、自主的なものづくりの総合能力を養成し、将来の自動車産業を担う人財を育てるための公益活動と位置づけられています。



第5回高校生国際会議



土曜学習応援団

(文部科学省サイトホームページより)

活動

CK

**地下水膜ろ過システムの設置**

2015年10月、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置しました。本システムは、地下水を汲みあげて、高度な膜ろ過処理を施し安全な飲料水をつくり出すもので、地下水脈に影響を与えない程度の地下水と上水道による、水の二元供給が可能となりました。

本システムにより、災害などで上水道が利用できない状態でも、飲料水を供給できる「水ライフライン」が確保されます。また、地域全体の断水時には、周辺住民の皆さまに飲料水を提供することも予定しています。



研究開発センター・本社に設置した「地下水膜ろ過システム」

活動

日本

**環境コミュニケーションの実施**

2015年11月、カルソニックカンセイは研究開発センター・本社において、地域の自治会や企業関係者の皆さまと、カルソニックカンセイの環境活動にかかわる懇談会「環境コミュニケーション」を開催しました。

近隣の自治会、企業、自治体など32名にご参加いただき、事業活動や環境への取り組み事例などを紹介した後、社内見学および意見交換会を4時間半にわたって実施しました。参加者からは、弊社とのつながりをさらに深めたい、といった意見が多数寄せられ、近隣の皆さまからの大きな期待が向けられていることを実感しました。

国内のグループ各社も同様に地域の皆様との「環境コミュニケーション」を従来から実施しています。



環境コミュニケーションの様子

## 沿革

カルソニック		カンセイ	
「日本ラジエーター製造株式会社」創立	1938		
「日本ラヂエーター株式会社」に社名変更	1952		
東京証券取引所第2部に上場	1962	1956 「関東精機株式会社」創立	
米国ロサンゼルス郊外に駐在員事務所開設	1972	1960 埼玉県大宮市(現さいたま市)に新本社、工場を建設、移転	
東京証券取引所第1部に上場	1973		
カルソニック社設立 (旧北米カルソニック社カリフォルニア工場)	1976		
TI-日本U.K.社設立 (現カルソニックカンセイ・ユーケー社 ワシントン工場)	1986	1978 東京証券取引所第2部に上場	
「カルソニック株式会社」に社名変更	1988	1984 カンタス社設立 (現北米カルソニックカンセイ社レイスバーク工場)	
クリマティサドーレス・カルソニック社設立 (現カルソニックカンセイ・スペイン社) 大韓カルソニック社設立	1991	1990 東京証券取引所第1部に上場	
カルソニック・メキシコ社設立 (現カルソニックカンセイ・メキシコ社)	1997	1991 「株式会社カンセイ」に社名変更 カンタスメキシカーナ社設立 (現カルソニックカンセイ・メキシコ社)	
両社の合併により 「カルソニックカンセイ株式会社」設立	2000	1998 カンセイU.K.Ltd設立 (現カルソニックカンセイ・サンダーランド社)	
カルソニックカンセイ(無錫)社設立	2002	2001 カルソニックカンセイ・タイランド社設立 カルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社設立	
カルソニックカンセイ・ルーマニア社設立	2006	2005 日産自動車(株)に対する第三者割当増資実施 同社の連結子会社となるカルソニックカンセイ (中国)社設立	
埼玉県さいたま市に研究開発センター・本社移転	2008	2007 カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロ ダクツ社設立	
		2012 カルソニックカンセイ・ブラジル社設立 カルソニックカンセイ・ロシア社設立	

## カルソニックカンセイ

# 財務報告

## 連結損益計算書(要約)

単位：百万円

	2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	増減
売上高	965,564	<b>1,053,318</b>	87,754
営業利益	31,598	<b>38,236</b>	6,638
（営業利益率 %）	3.3	<b>3.6</b>	0.3
経常利益	28,283	<b>34,387</b>	6,104
（経常利益率 %）	2.9	<b>3.3</b>	0.4
当期純利益	20,106	<b>22,516</b>	2,410
（当期純利益率 %）	2.1	<b>2.1</b>	0.0
1株当り当期純利益（円）	75.05	<b>84.05</b>	9.00
売上高内訳			
日本国内会社	351,983	<b>344,889</b>	△7,094
米州子会社	360,193	<b>426,246</b>	66,053
欧州子会社	123,104	<b>126,220</b>	3,116
アジア子会社	195,485	<b>222,264</b>	26,779
小計	1,030,766	<b>1,119,619</b>	88,853
連結調整	△65,201	<b>△66,301</b>	△1,100
計	965,564	<b>1,053,318</b>	87,754
営業利益内訳			
日本国内会社	6,250	<b>6,384</b>	134
米州子会社	12,670	<b>15,977</b>	3,307
欧州子会社	615	<b>1,151</b>	536
アジア子会社	12,247	<b>14,821</b>	2,574
小計	31,784	<b>38,335</b>	6,551
連結調整	△185	<b>△99</b>	86
計	31,598	<b>38,236</b>	6,638
設備投資	24,349	<b>25,657</b>	1,309
減価償却費	23,224	<b>25,328</b>	2,104
研究開発費	27,724	<b>29,239</b>	1,515
平均為替レート（US\$）	109.76	<b>120.15</b>	△15.15



## 連結貸借対照表(要約)

単位：百万円

	2014年度末 2015年3月31日	2015年度末 2016年3月31日	増減		2014年度末 2015年3月31日	2015年度末 2016年3月31日	増減
流動資産	293,376	<b>282,477</b>	△ 10,899	流動負債	218,059	<b>190,763</b>	△ 27,296
現金預金	31,092	<b>36,997</b>	5,905	買掛債務	142,371	<b>133,838</b>	△ 8,533
売掛債権	164,764	<b>160,471</b>	△ 4,293	社債・借入金	23,104	<b>9,952</b>	△ 13,152
棚卸資産	48,622	<b>41,708</b>	△ 6,914	その他	52,581	<b>46,969</b>	△ 5,612
その他	48,896	<b>43,300</b>	△ 5,596	固定負債	29,507	<b>31,159</b>	1,652
				社債・借入金	3,046	<b>2,123</b>	△ 923
				退職引当金	—	—	—
				退職給付に係る負債	13,599	<b>17,901</b>	4,302
				その他	12,861	<b>11,133</b>	△ 1,728
固定資産	166,456	<b>156,129</b>	△ 10,327	負債合計	247,567	<b>221,923</b>	△ 25,644
有形固定資産	143,063	<b>133,861</b>	△ 9,202	資本金	41,456	<b>41,456</b>	0
無形固定資産	6,267	<b>7,429</b>	1,162	資本剰余金	59,638	<b>59,638</b>	0
投資有価証券	11,774	<b>11,399</b>	△ 375	利益剰余金	100,405	<b>120,577</b>	20,172
繰延税金資産	4,684	<b>2,841</b>	△ 1,843	自己株式	△ 3,759	<b>△ 3,781</b>	△ 22
その他	666	<b>598</b>	△ 68	株主資本合計	197,740	<b>217,890</b>	20,150
				退職金給付に係る 調整累計額	△ 12,893	<b>△ 18,139</b>	△ 5,246
				評価・換算差額等	14,470	<b>40,899</b>	26,429
				非支配株主持分	12,947	<b>12,842</b>	△ 105
				純資産合計	212,266	<b>216,683</b>	4,417
資産合計	459,833	<b>438,606</b>	△ 21,227	負債・純資産合計	459,833	<b>438,606</b>	△ 21,227

	2014年度末 2015年3月31日	2015年度末 2016年3月31日	増減
自己資本比率 (%)	43.3	<b>46.5</b>	3.2
1株当り純資産 (円)	743.97	<b>760.92</b>	16.95
期末実質有利子 負債(百万円)	18,896	<b>45,048</b>	26,162

# 編集方針

## 編集方針

カルソニックカンセイグループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) に関する情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールのひとつとして、2014年よりサステナビリティレポートの発行を開始し、カルソニックカンセイグループの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

3回目の発行となる「サステナビリティレポート 2016」は、過去のレポートに寄せられた読者の皆さまからの声に加え、CSRおよびCSRに関する各種ガイドラインを参照し、媒体構成を大幅に刷新しました。

本レポート「詳細版」は、CSR調査会社や専門家の皆さま、CSRに関心の高い皆さまへの「より詳細な開示物」と位置づけ、カルソニックカンセイグループのCSRの取り組みに関する情報を網羅的に掲載しました。またその内容は専門家の皆さまの視座・関心事を重視し、継続的な調査に資するものとししました。

一方、別冊「ハイライト版」は、主にお客さまやお取引先、学生の皆さまといった幅広いステークホルダーへの「読みやすい冊子」としてテーマを厳選し、また報告内容も可能な限り平易なものとしています。

### 対象範囲

カルソニックカンセイ株式会社および連結子会社34社、持分法適用会社15社

### 対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)を中心に掲載

### 発行時期

2016年6月(前回: 2015年6月、次回: 2017年6月予定)

### 参考としたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

環境省 環境報告ガイドライン

### 環境・社会・経営に関する各種原則などへの賛同

「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」「ISO26000」「企業行動憲章」などが示す活動内容に賛同し、重要な経営指標として実現に向けた取り組みを行っています。

### 第三者保証・意見

第三者保証・検証は未実施(2016年度より実施を検討)

ESG専門家による第三者意見をサステナビリティレポート 2016 ハイライト版に掲載

### 本レポートのご質問窓口

〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地

カルソニックカンセイ株式会社

コーポレートプランニング本部 CSR / 広報・IRグループ

Tel: 048-660-2161 e-mail: ckcsr@ck-mail.com

## ご注意事項

本レポートに記載しました見通しについては、業界を取り巻くさまざまな要因により実績が異なる結果となりうることをご承知おきください。